

下水道事業 特別会計

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	八王子処理場対策協議会補助金					事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	水循環部下水道課												
基本計画	編	6	章	3	施策番号	49		安全で良好な生活環境の保全		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	下水道事業特別会計			款	01	下水道費	項	01	下水道総務費	目	01	下水道総務費
根拠法令等	八王子処理場対策協議会に対する補助金交付要綱												
事業目的 (最終的に目指す状態)	流域関連公共下水道秋川処理区における良好な事業の推進を図る。												

行政コスト計算書

(単位 円)

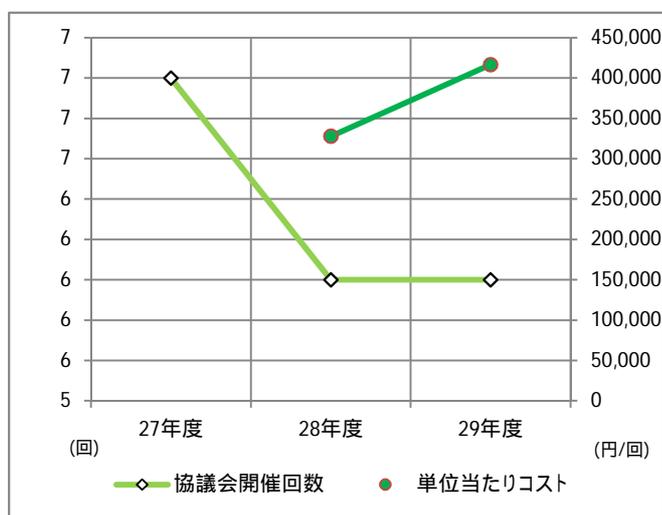
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	1,758,417	2,178,459	420,042	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	164,869	280,280	115,411		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	1,923,286	2,458,739	535,453	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	0	0	0		使用料及び手数料	60,121	53,562	6,559
		維持補修費	0	0	0		繰入金	2,216,745	2,593,191	376,446
		減価償却費	0	0	0		その他	819,175	0	819,175
		その他	0	0	0		小計	3,096,041	2,646,753	449,288
	小計	0	0	0	経常収支差額(A)		1,128,554	146,626	981,928	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		1,128,554	146,626	981,928	
	小計	1,923,286	2,458,739	535,453	一般財源充当額(D)		0	0	0	
	移転費用	44,201	41,388	2,813	再計(C)+(D)		1,128,554	146,626	981,928	
小計	1,967,487	2,500,127	532,640							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	八王子処理場対策協議会補助金【41,388円】	下水道使用料【53,562円】
主な増減理由	補助金交付額の減【 2,813円】	下水道使用料充当額の減【 6,559円】

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.28人	0.24人	0.30人	0.06人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.28人	0.24人	0.30人	0.06人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
協議会開催回数	7	6	6	0
単位当たりコスト		327,915	416,688	88,773
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

29年度 目標	八王子処理場対策協議会を通じ、流域関連公共下水道秋川処理区における良好な事業の推進を図る。	28年度末時点 の課題と対応	流域下水処理場(八王子水再生センター)第5系列水処理施設の上部利用について地元との調整を図る。
解決			
主な 活動実績	<p>協議会開催……6回 【内訳】 総会………1回 役員会………2回 例会………3回</p> <p>東京都流域下水道本部が実施する八王子水再生センターの工事概要や進捗状況、水処理施設覆蓋広場整備等の各種情報を東京都、本市、地元住民と協議会を通じて共有し、課題を協議することにより、流域関連公共下水道秋川処理区における事業を円滑に推進することができた。 また、要綱に定める協議会の活動に対し、適正に補助金を交付した。</p>		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	八王子処理場対策協議会を通じ、流域関連公共下水道秋川処理区における良好な事業の推進を図る。	29年度末 時点の課題	流域下水処理場(八王子水再生センター)第5系列水処理施設の上部利用について地元との調整を図る。
30年度の 取組	八王子処理場対策協議会の運営に対し、適切に補助金を交付する。また、流域下水処理場(八王子水再生センター)第5系列水処理施設の上部利用について、引き続き東京都を交え地元との調整を図る。	31年度の 計画	八王子処理場対策協議会を通じ、流域関連公共下水道秋川処理区における良好な事業の推進を図る。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	下水道計画事務					事業類型	その他						
担当部課	水循環部下水道課												
基本計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	下水道事業特別会計			款	01	下水道費	項	01	下水道総務費	目	01	下水道総務費
根拠法令等	都市計画法、下水道法												
事業目的 (最終的に目指す状態)	平成29年度に実施する都市計画区域区分の変更に伴い、都市計画下水道の変更を同時に行うため、都市計画変更に必要な図書を作成する。												

行政コスト計算書

(単位 円)

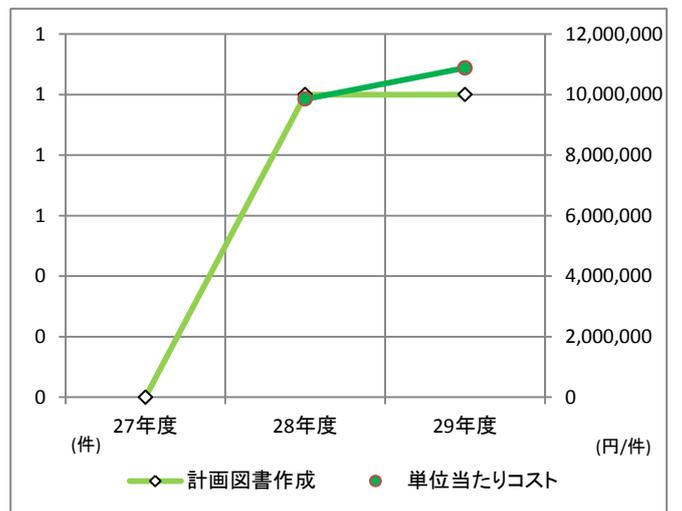
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	7,693,076	5,083,071	△ 2,610,005	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	721,303	417,341	△ 303,962		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	8,414,379	5,500,412	△ 2,913,967	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	1,436,400	5,378,400	3,942,000		使用料及び手数料	12,019,171	4,743,198	△ 7,275,973
		維持補修費	0	0	0		繰入金	13,384,048	7,050,996	△ 6,333,052
		減価償却費	0	0	0		その他	1,057,893	4,508,782	3,450,889
		その他	0	0	0		小計	26,461,112	16,302,976	△ 10,158,136
	小計	1,436,400	5,378,400	3,942,000	経常収支差額(A)		16,610,333	5,424,164	△ 11,186,169	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		16,610,333	5,424,164	△ 11,186,169	
	小計	9,850,779	10,878,812	1,028,033	一般財源充当額(D)		0	0	0	
	移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)		16,610,333	5,424,164	△ 11,186,169	
小計	9,850,779	10,878,812	1,028,033							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	都市計画決定図書及び事業計画申出書作成業務委託【5,378,400円】	下水道使用料【4,743,198円】
主な増減理由	事業計画変更による業務委託の増【3,942,000円】	下水道使用料充当額の減【△7,275,973円】

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.28人	1.05人	0.70人	△ 0.35人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.28人	1.05人	0.70人	△ 0.35人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
① 計画図書作成		1	1	0
① 単当たりコスト	—	9,850,779	10,878,812	1,028,033
② 単当たりコスト	—	—	—	—
③ 単当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

29年度 目標	都市計画下水道の変更 ・排水区域の変更 ・北野下水処理場の変更	28年度末時点 の課題と対応	—
			—
主な 活動実績	都市計画変更図書作成 事業計画変更図書作成		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	31年度に実施する北野下水処理場の都市計画の変更に伴い、関係所管等と調整を行う。	29年度末 時点の課題	北野下水処理場の跡地利用
30年度の 取組	関係所管等と調整	31年度の 計画	都市計画下水道の変更 下水道事業計画の変更

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	消費税及び地方消費税					事業類型	内部事務						
担当部課	水循環部下水道課												
基本計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全		まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—		
予算科目	会計	下水道事業特別会計			款	01	下水道費	項	01	下水道総務費	目	01	下水道総務費
根拠法令等	消費税法、基本通達16-2-2												
事業目的 (最終的に目指す状態)	消費税法に従い、事業取引の収支決算の結果を確定申告する。												

行政コスト計算書

(単位 円)

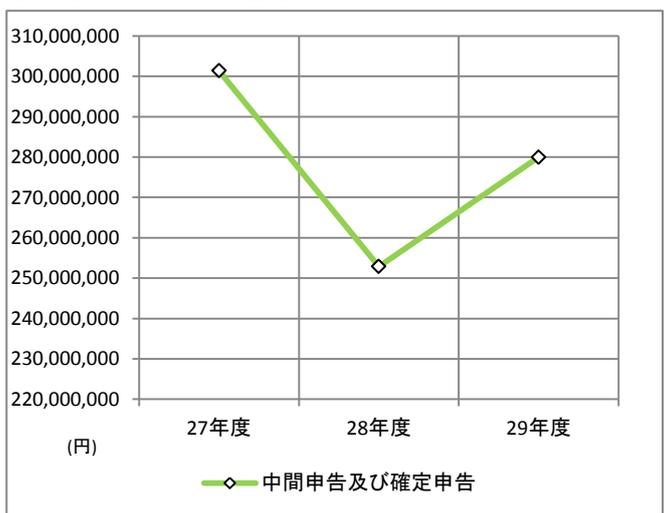
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	1,831,685	1,815,383	△ 16,302	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	171,739	149,050	△ 22,689		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	2,003,424	1,964,433	△ 38,991	分担金及び負担金		0	0	0	
	業務費用	物件費	0	0	0		使用料及び手数料	20,378	0	△ 20,378
		維持補修費	0	0	0		繰入金	255,122,943	282,189,786	27,066,843
		減価償却費	0	0	0		その他	385,530	399,710	14,180
		その他	0	0	0		小計	255,528,851	282,589,496	27,060,645
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		経常収支差額(A)	△ 20,935,473	16,458,163	37,393,636
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別費用	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収入	0	0	0
	小計	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0	
	小計	2,003,424	1,964,433	△ 38,991	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 20,935,473	16,458,163	37,393,636	
	移転費用	274,460,900	264,166,900	△ 10,294,000	一般財源充当額(D)		0	0	0	
	小計	276,464,324	266,131,333	△ 10,332,991	再計(C)+(D)		△ 20,935,473	16,458,163	37,393,636	

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	消費税及び地方消費税【264,166,900円】	—
主な増減理由	消費税及び地方消費税納付額の減【△10,294,000円】	—

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.30人	0.25人	0.25人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.30人	0.25人	0.25人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
① 中間申告及び確定申告	301,405,400	252,888,200	279,984,300	27,096,100
② 単位当たりコスト	—	—	—	—
③ 単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

29年度 目標	9月の税務署窓口における確定申告や年11回の中間申告による納付を各期限までに行う。29年度予算額については、27年度決算や28年度決算見込みから算出。また、企業会計導入に合わせた消費税事務の検討を継続する。	28年度末時点 の課題と対応	事業取引の収支見込から、消費税法に従い消費税額を算出するが、見込と決算とのかい離が生じることから、予算額の過不足(例年2月補正)が課題である。
		解決	
主な 活動実績	9月の期限までに税務署窓口で確定申告し納付。また、年11回の中間申告を遅滞なく計画どおりに納付した。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	消費税法基本通達16-2-2に従い、決算の結果から算出し、9月の期限までに税務署窓口で確定申告し納付する。また、年11回の中間申告により納付する。	29年度末 時点の課題	事業取引の収支見込から、消費税法に従い消費税額を算出するが、見込と決算とのかい離が生じることから、予算額の過不足(例年2月補正)が課題である。
30年度の 取組	9月の税務署窓口における確定申告や年11回の中間申告による納付を各期限までに行う。30年度予算額については、29年度決算や30年度決算見込みから算出。	31年度の 計画	消費税法基本通達16-2-2に従い、決算の結果から算出し、9月の期限までに税務署窓口で確定申告し納付する。また、年11回の中間申告により納付する。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	管理経費						事業類型	内部事務					
担当部課	水循環部下水道課												
基本計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全			まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—	
予算科目	会計	下水道事業特別会計			款	01	下水道費	項	01	下水道総務費	目	01	下水道総務費
根拠法令等	—												
事業目的 (最終的に目指す状態)	下水道事業を効率的かつ円滑に行うため、必要となる物品等の購入、研修への参加手続等を行う。												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	29,013,886	28,755,661	△ 258,225	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	36,019,158	2,360,957	△ 33,658,201		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	65,033,044	31,116,618	△ 33,916,426	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	886,373	708,053	△ 178,320		使用料及び手数料	2,665,078	53,710,358	51,045,280
		維持補修費	0	0	0		繰入金	29,828,735	35,476,264	5,647,529
		減価償却費	1,644,381	174,560	△ 1,469,821		その他	0	6,331,416	6,331,416
		その他	0	0	0		小計	32,493,813	95,518,038	63,024,225
	小計	2,530,754	882,613	△ 1,648,141	経常収支差額(A)		△ 36,901,355	61,270,887	98,172,242	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	759,000	890,670	131,670		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	759,000	890,670	131,670	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 36,901,355	61,270,887	98,172,242	
	小計	68,322,798	32,889,901	△ 35,432,897	一般財源充当額(D)		0	0	0	
	移転費用	1,072,370	1,357,250	284,880	再計(C)+(D)		△ 36,901,355	61,270,887	98,172,242	
小計	69,395,168	34,247,151	△ 35,148,017							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	下水道賠償責任保険料【1,357,250円】 複写機貸借料【237,949円】 被服費【67,337円】 職員旅費【48,131円】	下水道使用料【50,928,821円】 中水道使用料【366,934円】
主な増減理由	下水道賠償責任保険料の増【598,250円】 複写機貸借料の減【△30,585円】 被服費の減【△78,440円】 職員旅費の減【△66,559円】	下水道使用料充当額の増【48,263,743円】 中水道使用料充当額の増【366,934円】

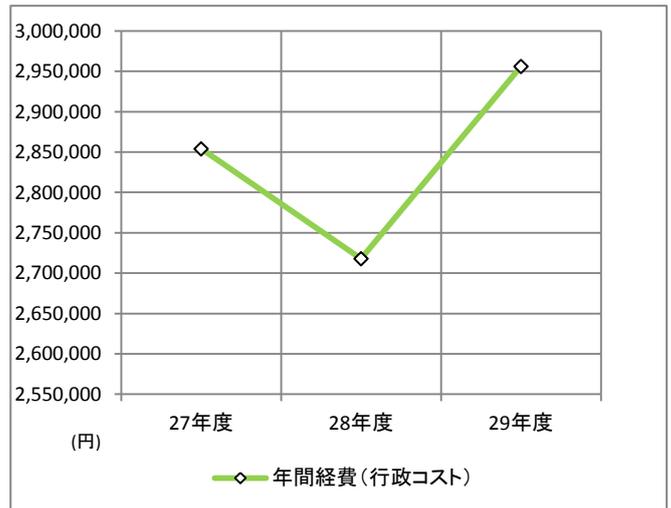
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.45人	3.96人	3.96人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.45人	3.96人	3.96人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	年間経費(行政コスト)	2,853,875	2,717,743	2,955,973	238,230
	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	研修等への参加手続。 消耗品等の適正管理と予算執行。	28年度末時点 の課題と対応	事務用品の購入など、経常経費的な性質をもつものであるが、必要最小限の予算執行にとどめつつ、適正な事務執行を継続した。
			解決
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・各種団体負担金事務、保険金事務、複写機契約事務、研修事務、文具・消耗品購入事務及び被服購入事務。 ・下水道事業特別会計の予算の執行管理及び決算統計。 ※地方公営企業に係る予算、決算統計事務や補助事業に関する事務、財務分析等の下水道特有業務も人員体制に含めているが、マンパワーのため事業実績には含めていない。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	研修等への参加。 消耗品等の適正管理と予算執行及び決算管理。	29年度末 時点の課題	事務用品等、必要不可欠な経費であるが、必要最小限の経費で適正な事務執行を継続する。
30年度の 取組	事務用品等、必要不可欠な経費を随時支出している。	31年度の 計画	<ul style="list-style-type: none"> ・各種団体負担金事務、保険金事務、複写機契約事務、研修事務、文具・消耗品購入事務及び被服購入事務。 ・下水道事業特別会計の予算の執行管理及び決算統計。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	東京都都市づくり公社管路維持管理業務委託					事業類型	ハード事業						
担当部課	水循環部下水道課												
基本計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	下水道事業特別会計			款	01	下水道費	項	02	下水道維持管理費	目	01	管路管理費
根拠法令等	下水道法第3条 協定												
事業目的 (最終的に目指す状態)	公共下水道施設を適正に維持管理し、市民からの苦情、要望等また道路管理者からの指示について迅速に対応するとともに、施設の老朽化に対応し、計画的に調査、点検を行い維持管理を発生対応から予防保全に転換していく。												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	20,221,800	17,137,211	3,084,589	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	12,767,987	1,407,036	11,360,951		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支支出金	0	0	0
	小計	32,989,787	18,544,247	14,445,540	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	0	123,635,343	123,635,343		使用料及び手数料	3,772,213,151	4,064,611,100	292,397,949
		維持補修費	371,423,821	258,339,530	113,084,291		繰入金	2,839,366,308	2,406,953,363	432,412,945
		減価償却費	7,071,277,233	4,725,468,310	2,345,808,923		その他	3,124,599	7,647,087	4,522,488
		その他	0	0	0		小計	6,614,704,058	6,479,211,550	135,492,508
	小計	7,442,701,054	5,107,443,183	2,335,257,871	経常収支差額(A)		2,249,748,767	184,773,363	2,434,522,130	
	その他の業務費用	支払利息	1,388,761,984	1,168,450,757	220,311,227		特別費用	17,191,562	5,533,084	11,658,478
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	17,191,562	5,533,084	11,658,478
	小計	1,388,761,984	1,168,450,757	220,311,227	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		2,266,940,329	179,240,279	2,446,180,608	
	小計	8,864,452,825	6,294,438,187	2,570,014,638	一般財源充当額(D)		0	0	0	
	移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)		2,266,940,329	179,240,279	2,446,180,608	
小計	8,864,452,825	6,294,438,187	2,570,014,638							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	ポンプ等維持管理・引き上げ点検【29,974,503円】 ポンプ機器修繕【26,136,000円】 取付管等補修工事費【206,065,097円】	下水道使用料【4,064,611,100円】
主な増減理由	ポンプ等維持管理・引き上げ点検の増【706,575円】 ポンプ機器修繕の増【3,770,280円】 取付管等補修工事費の増【4,561,609円】	下水道使用料充当額の増【292,397,949円】

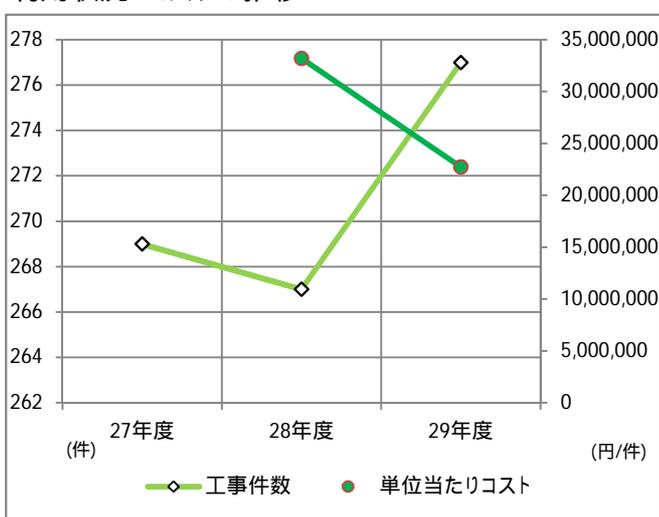
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.46人	2.76人	2.36人	0.40人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.46人	2.76人	2.36人	0.40人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
工事件数	269	267	277	10
単位当たりコスト		33,200,198	22,723,604	10,476,594
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	下水道管路施設を適正に維持管理する。	28年度末時点 の課題と対応	現在の発生対応から今後、計画的な調査、点検 を行い予防保全型の維持管理に移行する必要が ある。
			未解決
主な 活動実績	清掃・調査件数 83 件、工事件数 277 件、ポンプ交換 4 箇所・遠隔監視装置取付 7 箇所、点検件数(緊急対応含む) 1,408 件、主たる対応業務 3,553 件		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	下水道管路施設を適正に維持管理する。	29年度末 時点の課題	現在の発生対応から今後、計画的な調査、点検 を行い予防保全型の維持管理に移行する必要が ある。
30年度の 取組	下水道管路施設を適正に維持管理する。	31年度の 計画	維持の業務に係る予算の充て方を検討する。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	下水道台帳管理システム						事業類型	施設運営					
担当部課	水循環部下水道課												
基本計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	下水道事業特別会計			款	01	下水道費	項	02	下水道維持管理費	目	01	管路管理費
根拠法令等	下水道法第3条、第23条												
事業目的 (最終的に目指す状態)	下水道台帳をシステム化し、下水道管路施設の維持管理の効率化・高度化を図る。市民等の下水道埋設調査について下水道台帳管理システムにより対応し迅速化・効率化を図る。												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	1,831,685	2,541,536	709,851	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	171,739	617,531	445,792		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支支出金	0	0	0
	小計	2,003,424	3,159,067	1,155,643	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	5,163,912	5,489,392	325,480		使用料及び手数料	5,094,342	5,437,299	342,957
		維持補修費	0	0	0		繰入金	2,324,691	3,071,078	746,387
		減価償却費	0	0	0		その他	385,530	0	385,530
		その他	0	0	0		小計	7,804,563	8,508,377	703,814
	小計	5,163,912	5,489,392	325,480	経常収支差額(A)		637,227	140,082	777,309	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		637,227	140,082	777,309	
	小計	7,167,336	8,648,459	1,481,123	一般財源充当額(D)		0	0	0	
	移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)		637,227	140,082	777,309	
小計	7,167,336	8,648,459	1,481,123							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	下水道台帳システム電算化委託料[4,704,480円] 下水道台帳システム機器等借上料[784,912円]	下水道使用料[5,437,299円]
主な増減理由	下水道台帳システム委託料の増[540,000円] 下水道台帳システム機器等借上料の減[214,520円]	下水道使用料充当額の増[342,957円]

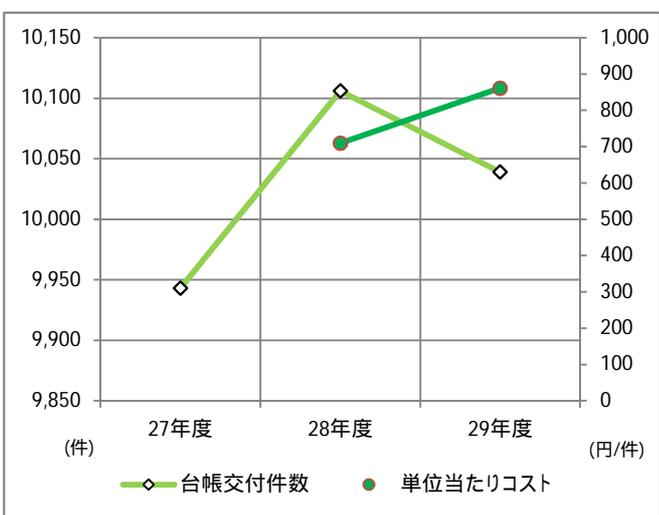
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.20人	0.25人	0.35人	0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.20人	0.25人	0.35人	0.10人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
台帳交付件数	9,943	10,106	10,039	67
単位当たりコスト		709	861	152
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	下水道管路施設の適切な更新。	28年度末時点 の課題と対応	従来のデータ更新と長寿命化計画によるデータ 入力を現システムに適切に載せる。
			解決
主な 活動実績	台帳整備延長 12km 台帳交付件数 10,039件		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	下水道管路施設の適切なデータ更新。	29年度末 時点の課題	データの更新を適切に行う。
30年度の 取組	従来どおり更新を行い、データの蓄積を行う。	31年度の 計画	継続して適正にデータの更新を行う。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	管路管理					事業類型	施設運営						
担当部課	水循環部下水道課・水再生課												
基本計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	下水道事業特別会計			款	01	下水道費	項	02	下水道維持管理費	目	01	管路管理費
根拠法令等	下水道法第3条 協定 契約 下水道法及び流域下水道の維持管理に関する申合事項												
事業目的 (最終的に目指す状態)	公共下水道施設を適正に維持管理する上で、支障の無いように事務処理を行う。 合流式下水道の雨天時放流水及び流域下水道(3処理区)との接続点の水質検査を実施する。												

行政コスト計算書

(単位 円)

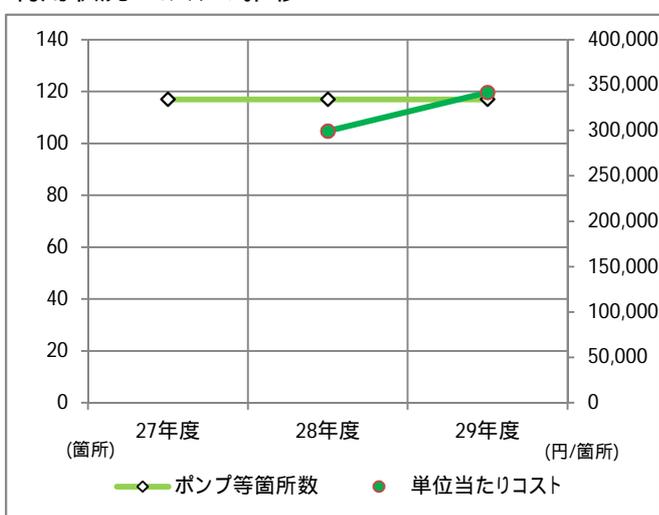
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	9,158,425	11,255,372	2,096,947	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	858,694	1,351,272	492,578		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	10,017,119	12,606,644	2,589,525	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	23,547,888	26,073,178	2,525,290		使用料及び手数料	19,378,950	21,860,752	2,481,802
		維持補修費	0	0	0		繰入金	16,710,037	18,583,389	1,873,352
		減価償却費	0	0	0		その他	3,400,570	412,235	2,988,335
		その他	0	0	0		小計	39,489,557	40,856,376	1,366,819
	小計	23,547,888	26,073,178	2,525,290	経常収支差額(A)		4,478,175	861,281	3,616,894	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		4,478,175	861,281	3,616,894	
	小計	33,565,007	38,679,822	5,114,815	一般財源充当額(D)		0	0	0	
	移転費用	1,446,375	1,315,273	131,102	再計(C)+(D)		4,478,175	861,281	3,616,894	
小計	35,011,382	39,995,095	4,983,713							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	中継ポンプ維持管理費 [17,160,501円] 汚水処理委託料 [2,759,400円] 役務費 [209,327円]	下水道使用料 [21,842,105円]
主な増減理由	マンホールポンプ緊急通報及び遠隔監視ASP利用料の増 [379,145円] 八王子市内緊急対応作業(下水道緊急清掃業務)の増 [2,003,400円] 都道監督事務の増 [81,720円]	下水道使用料充当額の増 [2,481,802円]

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.20人	1.10人	1.40人	0.30人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.35人	1.25人	1.55人	0.30人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
ポンプ等箇所数	117	117	117	0
単位当たりコスト		299,243	341,838	42,595
接続点水質検査及び水質検査数	87	59	55	4
単位当たりコスト		593,413	727,184	133,771
単位当たりコスト				

事業実績

29年度 目標	下水道管路施設を適正に維持管理する。 流域下水道本部との接続点の水質合同検査により、 下水処理場及び公共用水域の水質保全を図る。	28年度末時点 の課題と対応	ポンプの計画的な更新。 流域下水道本部との更なる情報共有による適正 な規制、指導監督。
		解決	
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ポンプ等箇所数 117 箇所、事務費支払件数 13 件、土地賃借契約 2 件、使用料 1 件、維持管理協定 2 市 ・合流式下水道の吐口・処理場の放流水について、10mmから30mmの降雨量の時に3(回/年)の放流水質検査実施。 ・接続点19箇所(4回/年)の水質検査の実施。 		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	下水道管路施設を適正に維持管理する。 流域下水道本部との接続点の水質合同検査により、 下水処理場及び公共用水域の水質保全を図る。	29年度末 時点の課題	ポンプの計画的な更新。
30年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道管路施設を適正に維持管理する。 ・流域下水道本部と連携して監視を行い基準値を 超過した場合には、原因究明、適正な規制、指 導監督を行う。 ・流域下水道本部との水質検査の共同化業務の更 なる効率化。 	31年度の 計画	下水道管路施設を適正に維持管理する。 流域下水道本部との水質検査の共同化業務の更 なる効率化。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	北野下水処理場管理					事業類型	施設運営						
担当部課	水循環部水再生施設課												
基本計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	下水道事業特別会計			款	01	下水道費	項	02	下水道維持管理費	目	02	処理場管理費
根拠法令等	下水道法、水質汚濁防止法、廃掃法、電気事業法、放射性物質汚染対処特措法、省エネ法、温対法、消防法												
事業目的 (最終的に目指す状態)	北野下水処理場の薬品購入、設備維持、水質分析、廃棄物処分等を行い、老朽化した処理場の適切な施設管理を行う。												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	34,802,010	43,569,183	8,767,173	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	3,263,036	6,089,844	2,826,808		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	38,065,046	49,659,027	11,593,981	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	172,267,003	203,614,513	31,347,510		使用料及び手数料	359,271,684	407,866,034	48,594,350
		維持補修費	106,345,332	106,227,180	△ 118,152		繰入金	268,072,798	238,752,289	△ 29,320,509
		減価償却費	214,440,702	130,920,568	△ 83,520,134		その他	20,294,778	2,795,625	△ 17,499,153
		その他	0	0	0		小計	647,639,260	649,413,948	1,774,688
	小計	493,053,037	440,762,261	△ 52,290,776	経常収支差額(A)		29,426,329	100,666,115	71,239,786	
	その他の業務費用	支払利息	64,759,184	57,830,395	△ 6,928,789		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	465,565	468,450	2,885		特別収支差額(B)	0	0	0
小計	65,224,749	58,298,845	△ 6,925,904	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	29,426,329	100,666,115	71,239,786			
小計	596,342,832	548,720,133	△ 47,622,699	一般財源充当額(D)	0	0	0			
移転費用	21,870,099	27,700	△ 21,842,399	再計(C) + (D)	29,426,329	100,666,115	71,239,786			
小計	618,212,931	548,747,833	△ 69,465,098							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	設備維持管理費【309,841,693円】	下水道使用料【407,866,034円】
主な増減理由	焼却炉設備修繕の増【20,885,040円】 電気料金の増【10,952,374円】	下水道使用料充当額の減【△48,594,350円】

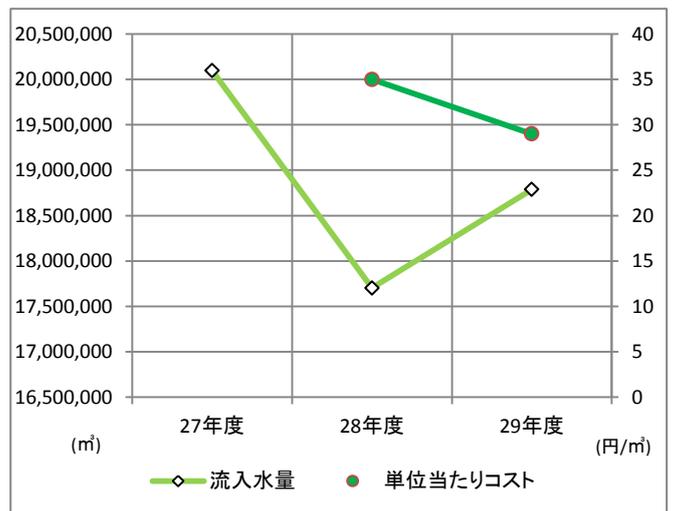
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	4.35人	3.95人	5.15人	1.20人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.60人	0.80人	0.85人	0.05人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	4.95人	4.75人	6.00人	1.25人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
① 流入水量	20,097,930	17,703,349	18,788,335	1,084,986
① 単位当たりコスト	—	35	29	△ 6
② 単位当たりコスト	—	—	—	—
③ 単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	下水処理場として安定的な機能を維持するとともに、環境への負荷低減を図るため、適切な維持管理を行う。	28年度末時点 の課題と対応	施設の老朽化が進んでいる状況であるが、流域下水道への完全編入があることから、編入後に不要となる設備に対しては計画的な修繕を実施できず、故障に対して発生対応(後手)の修繕となっている。 未解決
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・処理場の突発的な設備故障に対して、運転業務委託受託業者と共に応急的な設備運用の検討、実施を行った。 ・故障した設備に対し、完全編入を踏まえ必要最低限の修繕を行い、安定的な処理機能の維持を図った。 ・老朽化している施設であるが、適切な維持管理により、法令等の規制値以下で安定的な施設運転を行った。 		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	下水処理場として安定的な機能を維持するとともに、環境への負荷低減を図るため、適切な維持管理を行う。	29年度末 時点の課題	施設の老朽化が進んでいる状況であるが、流域下水道への完全編入があることから、編入後に不要となる設備に対しては計画的な修繕を実施できず、故障に対して発生対応(後手)の修繕となっている。
30年度の 取組	設備故障に対して適切な対応を行い、安定的な処理機能の維持を図る。	31年度の 計画	北野下水処理場の薬品購入、設備維持、水質分析、廃棄物処分等を行い、老朽化した処理場の適切な施設管理を行う。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	施設維持管理業務委託						事業類型	施設運営					
担当部課	水循環部水再生施設課												
基本計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	下水道事業特別会計			款	01	下水道費	項	02	下水道維持管理費	目	02	処理場管理費
根拠法令等	下水道法												
事業目的 (最終的に目指す状態)	北野下水処理場の維持管理業務を民間委託し、効率的な運営を行う。												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	8,792,087	11,255,372	2,463,285	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	824,346	1,835,499	1,011,153		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	9,616,433	13,090,871	3,474,438	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	234,911,100	234,842,200	68,900		使用料及び手数料	186,805,995	186,734,726	71,269
		維持補修費	0	0	0		繰入金	59,099,056	61,541,051	2,441,995
		減価償却費	0	0	0		その他	2,973,210	0	2,973,210
		その他	0	0	0		小計	248,878,261	248,275,777	602,484
	小計	234,911,100	234,842,200	68,900	経常収支差額(A)		4,350,728	342,706	4,008,022	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		4,350,728	342,706	4,008,022	
	小計	244,527,533	247,933,071	3,405,538	一般財源充当額(D)		0	0	0	
	移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)		4,350,728	342,706	4,008,022	
小計	244,527,533	247,933,071	3,405,538							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	施設維持管理業務委託【234,842,200円】	下水道使用料【186,734,726円】
主な増減理由	施設維持管理業務委託の減【68,900円】	下水道使用料充当額の減【71,269円】

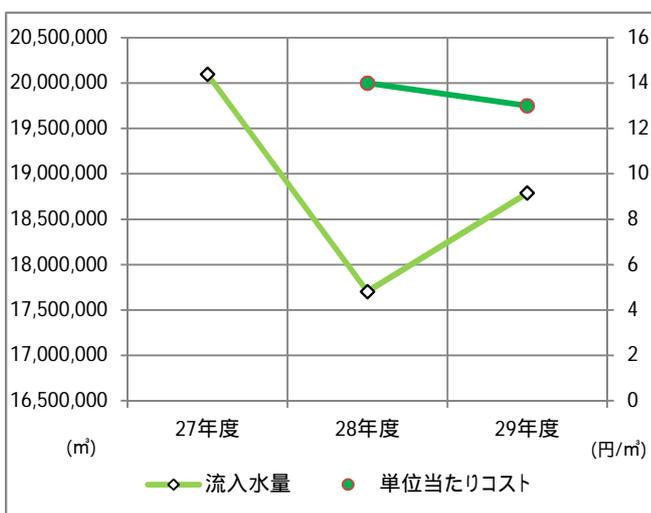
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.05人	1.10人	1.45人	0.35人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.10人	0.10人	0.10人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.15人	1.20人	1.55人	0.35人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
流入水量	20,097,930	17,703,349	18,788,335	1,084,986
単位当たりコスト		14	13	1
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	更なる水処理施設の水質管理を向上し、安定的な下水処理場の処理機能の維持を図る。	28年度末時点 の課題と対応	合流処理施設の水質悪化時の対応を検討する必要がある。 一部解決
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・水処理運転フローマニュアルを見直し、水質悪化の未然防止策を強化した。 ・適切な維持管理により、法的規制値を超過することなく安定的な下水処理を行った。 		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	水処理施設の水質管理を向上し、安定的な処理機能の維持を図るとともに、更なる環境負荷の低減を目指す。	29年度末 時点の課題	合流処理施設の水質悪化時の対応を検討する必要がある。
30年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> ・環境負荷の低減を目指した運転マニュアルの改定 ・災害時における運転マニュアルの強化 	31年度の 計画	北野下水処理場の維持管理業務を民間委託し、効率的な運営を行う。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	南大沢水リサイクルセンター管理					事業類型	施設運営						
担当部課	水循環部水再生施設課												
基本計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	下水道事業特別会計			款	01	下水道費	項	02	下水道維持管理費	目	02	処理場管理費
根拠法令等	下水道法												
事業目的 (最終的に目指す状態)	ビルの手洗い等(台所、洗面所)で使用した水を水洗便所用水に再利用し、水資源を有効活用する。												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	2,930,696	4,356,918	1,426,222	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	274,782	1,335,325	1,060,543		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	3,205,478	5,692,243	2,486,765	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	12,297,638	11,194,273	1,103,365		使用料及び手数料	13,949,820	11,399,059	2,550,761
		維持補修費	0	0	0		繰入金	3,720,378	5,272,685	1,552,307
		減価償却費	29,424,512	2,705,472	26,719,040		その他	1,178,182	0	1,178,182
		その他	0	0	0		小計	18,848,380	16,671,744	2,176,636
	小計	41,722,150	13,899,745	27,822,405	経常収支差額(A)		26,153,399	2,953,412	23,199,987	
	その他の業務費用	支払利息	58,607	17,563	41,044		特別費用	0	0	0
徴収不能引当金繰入額		0	0	0	特別収入	0	0	0		
その他		15,544	15,605	61	特別収支差額(B)	0	0	0		
小計	74,151	33,168	40,983	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	26,153,399	2,953,412	23,199,987			
小計	45,001,779	19,625,156	25,376,623	一般財源充当額(D)	0	0	0			
移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)	26,153,399	2,953,412	23,199,987			
小計	45,001,779	19,625,156	25,376,623							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	処理用薬品 [464,400円] 電気料 [2,521,543円] 施設維持管理業務委託 [6,253,300円]	下水道使用料 [11,399,059円]
主な増減理由	需要費の減 [1,103,365円]	下水道使用料充当額の減 [2,550,761円]

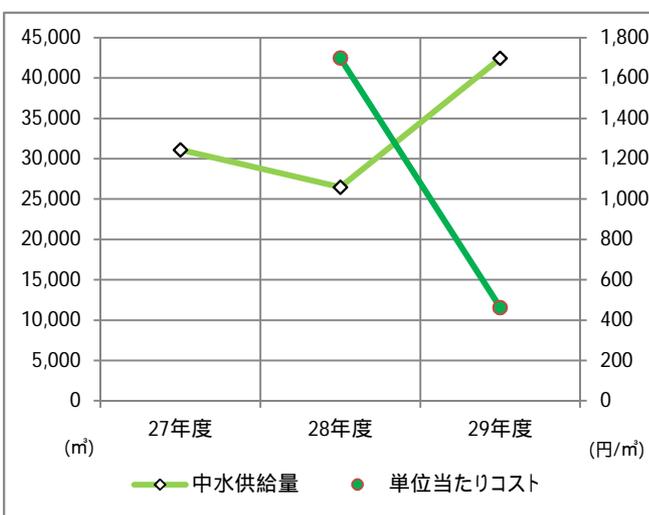
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.40人	0.35人	0.55人	0.20人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.05人	0.05人	0.05人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.45人	0.40人	0.60人	0.20人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
中水供給量	31,099	26,482	42,439	15,957
単位当たりコスト		1,699	462	1,237
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	南大沢水リサイクルセンターの適切な維持管理を行い、利用者へ良質な中水を安定的に供給する。	28年度末時点 の課題と対応	新たな処理設備の運用マニュアルの構築 解決
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・北野下水処理場から活性汚泥を搬入し、円滑な施設再稼働を行った。 ・施設稼働中において、利用者に対し良質な中水を安定的に供給した。 ・新たな処理設備の運用マニュアルを策定した。 		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	南大沢水リサイクルセンターの適切な維持管理を行い、利用者へ良質な中水を安定的に供給する。	29年度末 時点の課題	新たな処理設備の運用マニュアルの構築
30年度の 取組	施設運転の更なる効率化を図る	31年度の 計画	ビルの手洗い等(台所、洗面所)で使用した水を水洗便所用水に再利用し、水資源を有効活用する。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	流域下水道維持管理負担金					事業類型	施設運営						
担当部課	水循環部下水道課												
基本計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	下水道事業特別会計			款	01	下水道費	項	02	下水道維持管理費	目	03	流域下水道管理費
根拠法令等	下水道法第31条の2												
事業目的 (最終的に目指す状態)	本市に関連する処理区の下水処理を、東京都が管理運営する水再生センターで行い、その利益を受ける範囲において、維持管理費を負担するものである。また、高度処理が可能な施設を有している水再生センターで下水処理を行うことで、水環境の向上を図る。												

行政コスト計算書

(単位 円)

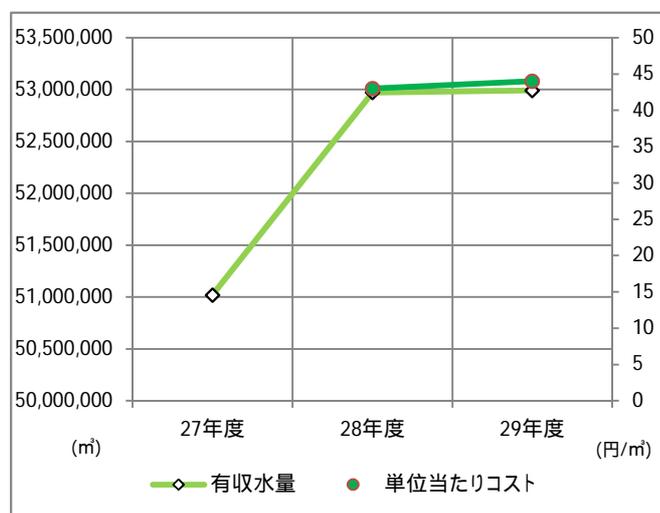
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	659,409	653,538	5,871	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	61,827	53,658	8,169		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	721,236	707,196	14,040	分担金及び負担金		0	0	0	
	業務費用	物件費	0	0	0		使用料及び手数料	2,254,168,415	2,295,732,679	41,564,264
		維持補修費	0	0	0		繰入金	10,788,617	11,692,914	904,297
		減価償却費	0	0	0		その他	138,789	143,898	5,109
		その他	0	0	0		小計	2,265,095,821	2,307,569,491	42,473,670
	小計	0	0	0	経常収支差額(A)		229,401	230,679	1,278	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		229,401	230,679	1,278	
	小計	721,236	707,196	14,040	一般財源充当額(D)		0	0	0	
	移転費用	2,264,145,184	2,306,631,616	42,486,432	再計(C)+(D)		229,401	230,679	1,278	
小計	2,264,866,420	2,307,338,812	42,472,392							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	-	下水道使用料【2,295,732,679円】
主な増減理由	-	下水道使用料充当額の増【41,564,264円】

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.09人	0.09人	0.09人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.09人	0.09人	0.09人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
有収水量	51,018,312	52,971,234	52,991,751	20,517
単位当たりコスト		43	44	1
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

29年度 目標	高度処理を推進する水再生センターにおいて、本市の下水処理を行うことにより、水環境の向上を図り、処理水量に応じて、東京都へ負担金(単価38円/m ³)を支払う。	28年度末時点 の課題と対応	高度処理施設の建設によって、着実に水環境の向上が進んでいるが、まだ導入されていない施設もあることから、引き続き、高度処理化を推進しながら、汚水処理量に応じて、東京都へ負担金(単価38円/m ³)を支払う。
解決			
主な 活動実績	<p>【29年度末 高度処理化率(高度・準高度割合)】</p> <p>浅川処理区(浅川水再生センター) 50% 秋川処理区(八王子水再生センター) 44% 南多摩処理区(南多摩水再生センター) 67%</p> <p>東京都が管理する流域下水道のうち、本市に関連する処理区に要した維持管理費を負担した。 【29年度 流入水量】</p> <p>浅川処理区(浅川水再生センター) 16,906,924m³ 秋川処理区(八王子水再生センター) 31,661,895m³ 南多摩処理区(南多摩水再生センター) 12,518,043m³</p>		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	高度処理を推進する水再生センターにおいて、引き続き、本市の下水処理を行うことにより、水環境の向上を図り、処理水量に応じて、東京都へ負担金(単価38円/m ³)を支払う。	29年度末 時点の課題	高度処理施設の建設によって、着実に水環境の向上が進んでいるが、まだ導入されていない施設もあることから、引き続き、高度処理化を推進しながら、汚水処理量に応じて、東京都へ負担金(単価38円/m ³)を支払う。
30年度の 取組	東京都が管理する流域下水道のうち、本市に関連する処理区に要した汚水量に応じ、維持管理費を負担することで、水環境の向上に貢献する。	31年度の 計画	今後、高度処理を推進する水再生センターにおいて、本市の下水処理を行うことは、水環境の向上に貢献することができるため、引き続き処理水量に応じて、東京都に対し負担金(単価38円/m ³)を支払う。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	下水道使用料徴収事務委託負担金						事業類型	賦課徴収					
担当部課	水循環部下水道課												
基本計画	編	6	章	3	施策番号	47	健全な水循環の再生		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—		
予算科目	会計	下水道事業特別会計			款	1	下水道費	項	02	下水道維持管理費	目	04	使用料徴収費
根拠法令等	地方自治法												
事業目的 (最終的に目指す状態)	下水道使用料の徴収事務を東京都水道局に委託することにより、高い費用対効果で歳入の確保を図る。												

行政コスト計算書

(単位 円)

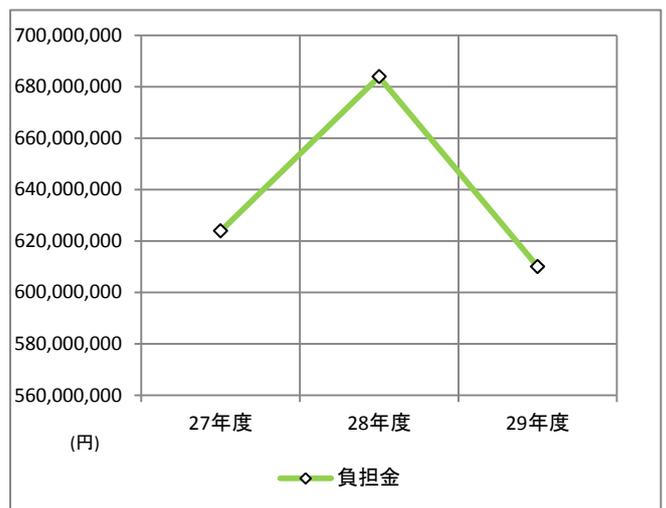
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	2,198,022	1,452,306	△ 745,716	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	206,087	119,240	△ 86,847		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	2,404,109	1,571,546	△ 832,563	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	0	0	0		使用料及び手数料	719,578,950	648,362,826	△ 71,216,124
		維持補修費	0	0	0		繰入金	3,018,765	1,822,485	△ 1,196,280
		減価償却費	0	0	0		その他	2,707,970	1,288,224	△ 1,419,746
		その他	0	0	0		小計	725,305,685	651,473,535	△ 73,832,150
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		経常収支差額(A)	35,872,814	36,014,654	141,840
		徴収不能引当金繰入額	3,229,825	3,137,212	△ 92,613		特別費用	830,153	0	△ 830,153
その他		0	756,247	756,247	特別収入	0	0	0		
小計	3,229,825	3,893,459	663,634	特別収支差額(B)	△ 830,153	0	830,153			
小計	5,633,934	5,465,005	△ 168,929	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	35,042,661	36,014,654	971,993			
移転費用	683,798,937	609,993,876	△ 73,805,061	一般財源充当額(D)	0	△ 32,151,730	△ 32,151,730			
再計(C) + (D)	35,042,661	3,862,924	△ 31,179,737	再計(C) + (D)	35,042,661	3,862,924	△ 31,179,737			
小計	689,432,871	615,458,881	△ 73,973,990							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	下水道使用料徴収事務委託負担金【609,993,876円】	下水道使用料【648,362,826円】
主な増減理由	下水道使用料徴収事務委託負担金の減【△73,805,061円】	下水道使用料充当額の減【△71,216,124円】

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.50人	0.30人	0.20人	△ 0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.50人	0.30人	0.20人	△ 0.10人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
① 負担金	623,839,471	683,798,937	609,993,876	△ 73,805,061
① 単位当たりコスト	—	—	—	—
② 単位当たりコスト	—	—	—	—
③ 単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

29年度 目標	東京都へ徴収委託を行い、水道料金との一元化による収入率の向上を図る。	28年度末時点 の課題と対応	多摩下水道使用料徴収事務委託協議会で話題とし、適正な金額での委託契約を図る。
			解決
主な 活動実績	滞納繰越分収入率 63.42 %		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	東京都へ徴収事務委託を行い、水道料金との徴収の一元化による収入率の向上を図る。	29年度末 時点の課題	多摩下水道使用料徴収事務委託協議会で話題とし、適正な金額での委託契約を図る。
30年度の 取組	多摩下水道使用料徴収事務委託協議会で話題とし、適正な金額での委託契約を図る。	31年度の 計画	多摩下水道使用料徴収事務委託協議会で話題とし、適正な金額での委託契約を図る。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	下水道使用料徴収事務					事業類型	賦課徴収						
担当部課	水循環部下水道課												
基本計画	編	6	章	3	施策番号	47		健全な水循環の再生	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—		
予算科目	会計	下水道事業特別会計			款	1	下水道費	項	02	下水道維持管理費	目	04	使用料徴収費
根拠法令等	八王子市下水道条例												
事業目的 (最終的に目指す状態)	下水道使用料の徴収を効率的に行い、還付等を円滑に行うなど、適切に事務を行う。												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	23,811,902	21,784,591	△ 2,027,311	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	4,518,049	1,788,603	△ 2,729,446		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	28,329,951	23,573,194	△ 4,756,757	分担金及び負担金		0	0	0	
	業務費用	物件費	212,366	208,033	△ 4,333		使用料及び手数料	6,602,671	1,448,059	△ 5,154,612
		維持補修費	0	0	0		繰入金	27,956,149	26,478,576	△ 1,477,573
		減価償却費	0	0	0		その他	0	7,217,664	7,217,664
		その他	0	0	0		小計	34,558,820	35,144,299	585,479
	小計	212,366	208,033	△ 4,333	経常収支差額(A)		△ 101,955	10,282,037	10,383,992	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	6,118,458	1,081,035	△ 5,037,423		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	6,118,458	1,081,035	△ 5,037,423	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 101,955	10,282,037	10,383,992	
	小計	34,660,775	24,862,262	△ 9,798,513	一般財源充当額(D)		△ 19,345	0	19,345	
	移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)		△ 121,300	10,282,037	10,403,337	
小計	34,660,775	24,862,262	△ 9,798,513							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	旅費【9,976円】 需用費【84,233円】 役務費【113,824円】	下水道使用料【1,448,059円】
主な増減理由	旅費の増【366円】 消耗品費の減【△18,777円】 郵便後納料の増【14,078円】	下水道使用料充当額の減【△5,154,612円】

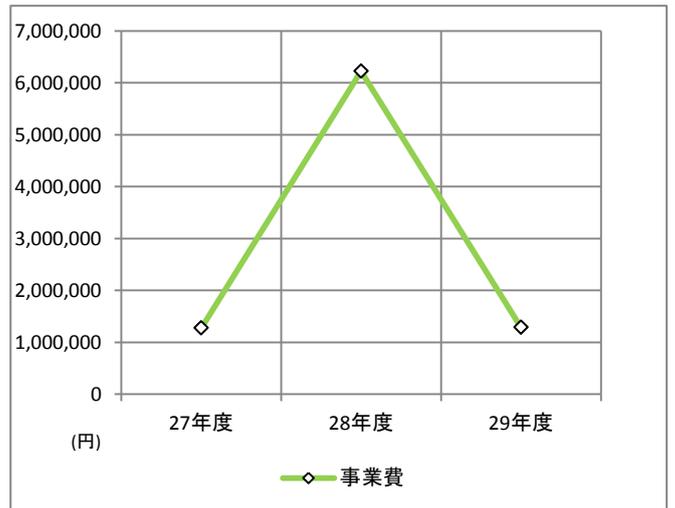
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	2.00人	3.25人	3.00人	△ 0.25人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.80人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.80人	3.25人	3.00人	△ 0.25人

指標と単位当たりコスト

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	事業費	1,279,148	6,226,478	1,289,068	△ 4,937,410
	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	下水道使用料は、下水道事業の根幹となる財源であり、適切に管理していくとともに徴収に当たっては、現地調査を実施するなど使用料の適切な賦課を実施する。	28年度末時点 の課題と対応	井戸水使用者等を把握する方法についての検討。 未解決
主な 活動実績	汚水排出量認定態様変更件数 1848 件 障害者減免受付件数 255 件 下水道使用料賦課件数 3,259 件(内職権賦課 201 件)		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	下水道使用料は、下水道事業の根幹となる財源であり、適切に管理していくとともに徴収に当たっては、現地調査を実施するなど使用料の適切な賦課を実施する。	29年度末 時点の課題	井戸水使用者等を把握する方法についての検討。
30年度の 取組	井戸水使用者等を把握する方法についての検討。	31年度の 計画	井戸水使用者等を把握する方法についての検討の継続。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	東京都都市づくり公社排水設備業務委託					事業類型	指導・規制・許認可						
担当部課	水循環部下水道課												
基本計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全		まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—		
予算科目	会計	下水道事業特別会計			款	01	下水道費	項	02	下水道維持管理費	目	05	排水設備費
根拠法令等	下水道法第十条、協定												
事業目的 (最終的に目指す状態)	排水設備工事に係る業務(届出の受理、審査、検査等)を円滑に処理する。												

行政コスト計算書

(単位 円)

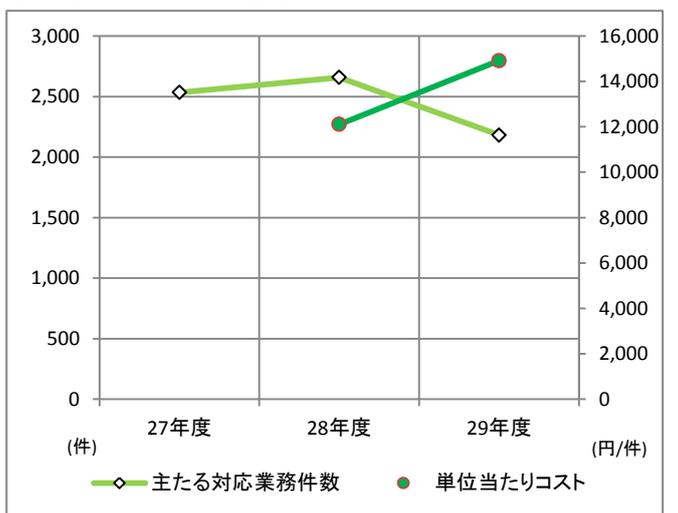
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	2,198,022	2,541,536	343,514	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	206,087	208,670	2,583		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	2,404,109	2,750,206	346,097	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	0	29,766,960	29,766,960		使用料及び手数料	539,454	0	△ 539,454
		維持補修費	29,766,960	0	△ 29,766,960		繰入金	17,565,171	32,820,293	15,255,122
		減価償却費	0	0	0		その他	462,636	75,367	△ 387,269
		その他	0	0	0		小計	18,567,261	32,895,660	14,328,399
	小計	29,766,960	29,766,960	0	経常収支差額(A)		△ 13,603,808	378,494	13,982,302	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 13,603,808	378,494	13,982,302	
	小計	32,171,069	32,517,166	346,097	一般財源充当額(D)		0	0	0	
	移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)		△ 13,603,808	378,494	13,982,302	
小計	32,171,069	32,517,166	346,097							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	排水設備業務委託料【29,766,960円】	—
主な増減理由	—	下水道使用料充当額の減【△539,454円】

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.45人	0.30人	0.35人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.45人	0.30人	0.35人	0.05人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
① 主たる対応業務件数	2,534	2,657	2,181	△ 476
① 単位当たりコスト	—	12,108	14,909	2,801
② 単位当たりコスト	—	—	—	—
③ 単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

29年度 目標	排水設備工事に係る業務(届出の受理、審査、検査等)を円滑に処理する。	28年度末時点 の課題と対応	—
			—
主な 活動実績	主たる対応業務件数 2,181 件		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	排水設備工事に係る業務(届出の受理、審査、検査等)を円滑に処理する。	29年度末 時点の課題	—
30年度の 取組	引き続き、委託先の東京都都市づくり公社と連携して手続きが迅速に処理できるようにする。	31年度の 計画	継続して、排水設備工事に係る業務(届出の受理、審査、検査等)を円滑に処理する。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	排水設備指導監督					事業類型	内部事務						
担当部課	水循環部下水道課・水再生課												
基本計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	下水道事業特別会計			款	01	下水道費	項	02	下水道維持管理費	目	05	排水設備費
根拠法令等	八王子市下水道条例第8条、第9条、第10条 流域下水道の維持管理に関する申合事項												
事業目的 (最終的に目指す状態)	(内部事務)排水設備工事に係る届出事務等を適切に処理する。 (指導・規制・許認可)公共下水道供用開始区域内の工場、事業場等の悪質排水の規制、指導監督を行い、公共用水域の汚濁防止を図る。												

行政コスト計算書

(単位 円)

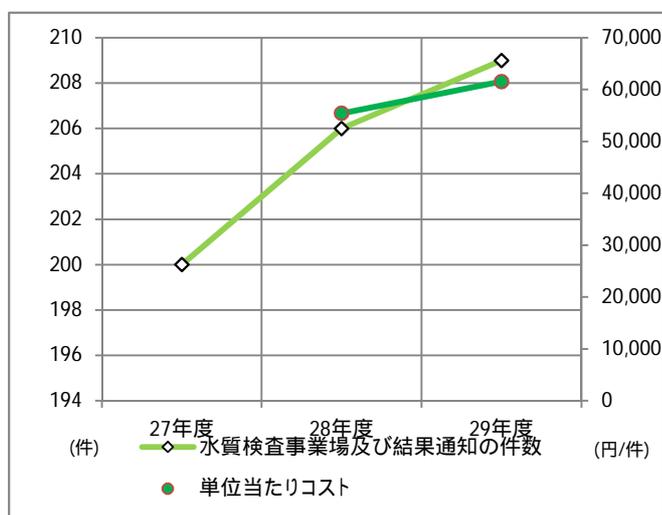
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	7,106,938	8,495,991	1,389,053	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	666,347	763,819	97,472		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	7,773,285	9,259,810	1,486,525	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	3,580,197	3,581,580	1,383		使用料及び手数料	16,269,844	1,000	16,268,844
		維持補修費	61,884	0	61,884		繰入金	10,744,647	13,787,373	3,042,726
		減価償却費	0	0	0		その他	3,179,856	0	3,179,856
		その他	0	0	0		小計	30,194,347	13,788,373	16,405,974
	小計	3,642,081	3,581,580	60,501	経常収支差額(A)		18,778,981	924,473	17,854,508	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		18,778,981	924,473	17,854,508	
	小計	11,415,366	12,841,390	1,426,024	一般財源充当額(D)		0	0	0	
	移転費用	0	22,510	22,510	再計(C)+(D)		18,778,981	924,473	17,854,508	
小計	11,415,366	12,863,900	1,448,534							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	水質検査委託料 [2,176,594円]	下水道使用料 [1,000円]
主な増減理由	水質検査委託料の増 [1,383円]	下水道使用料充当額の減 [16,268,844円]

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.92人	0.72人	0.92人	0.20人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.25人	0.25人	0.25人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.17人	0.97人	1.17人	0.20人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
水質検査事業場及び結果通知の件数	200	206	209	3
単位当たりコスト		55,414	61,550	6,136
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

29年度 目標	(内部事務) 排水設備工事に係る届出事務等を適切に処理する。 (指導・規制・許認可) 公共下水道供用開始区域内の工場、事業場等の悪 質排水の規制、指導監督を行い、公共用水域の汚濁 防止を図る。	28年度末時点 の課題と対応	今後も適切に更新が図れるように事務を行う。
			解決
主な 活動実績	(内部事務) 使用者検索システム管理 3 台 排水設備工事指定工事店、責任技術者の更新のための通知発送 134件 検査済証の交付 2,321 件 (指導・規制・許認可) 事業場等の排水について年4回の水質検査を実施するとともに、排水施設指導監督の適正な事務処理業務が行えた。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	継続して適切に業務を行う。	29年度末 時点の課題	今後も適切に更新が図れるよう事務を行う。
30年度の 取組	引き続き更新対象の指定工事店に対し、漏れの無い よう通知を行い、更新に支障の無いようにする。	31年度の 計画	今後も適切に更新が図れるよう事務を行う。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	管路建設改良						事業類型	ハード事業					
担当部課	水循環部下水道課												
基本計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	下水道事業特別会計			款	01	下水道費	項	03	下水道建設改良費	目	01	管路建設改良費
根拠法令等	下水道法第3条												
事業目的 (最終的に目指す状態)	道路や河川の整備計画の進捗状況により、また、地権者の同意が必要な私道等で、同意が得られずに下水道管布設工事ができなかった箇所に下水道管を布設し、下水道の使用できない未普及箇所の解消を図る。												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	15,239,618	8,278,146	6,961,472	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	3,795,112	679,669	3,115,443		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	19,034,730	8,957,815	10,076,915	分担金及び負担金		0	0	0	
	業務費用	物件費	577,848	0	577,848		使用料及び手数料	12,862,599	3,834,890	9,027,709
		維持補修費	0	0	0		繰入金	17,784,072	10,657,797	7,126,275
		減価償却費	0	0	0		その他	721,653	10,941,221	10,219,568
		その他	0	0	0		小計	31,368,324	25,433,908	5,934,416
	小計	577,848	0	577,848	経常収支差額(A)		11,755,746	16,456,022	4,700,276	
	その他の業務費用	支払利息	0	20,071	20,071		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	20,071	20,071	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		11,755,746	16,456,022	4,700,276	
	小計	19,612,578	8,977,886	10,634,692	一般財源充当額(D)		0	0	0	
	移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)		11,755,746	16,456,022	4,700,276	
小計	19,612,578	8,977,886	10,634,692							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	-	下水道使用料【3,834,890円】
主な増減理由	-	下水道使用料充当額の減【 9,027,709円】

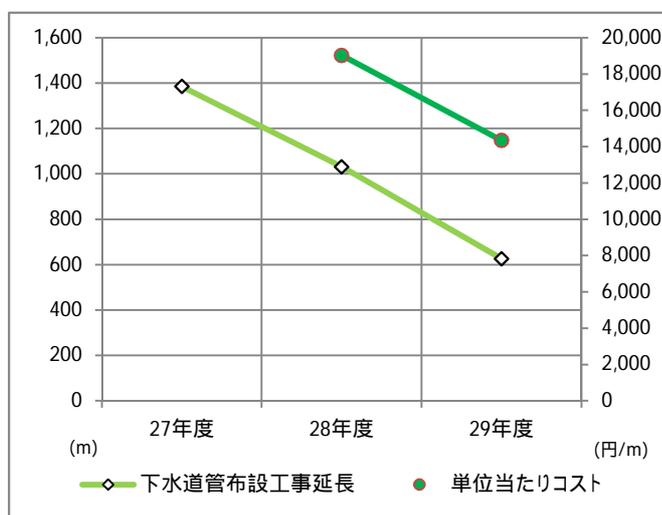
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.28人	1.68人	1.04人	0.64人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.05人	0.40人	0.10人	0.30人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.33人	2.08人	1.14人	0.94人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
下水道管布設工事延長	1,385	1,031	626	405
単位当たりコスト		19,023	14,342	4,681
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	下水道管布設工事(未普及解消) L = 564m 東浅川2号幹線詳細設計	28年度末時点 の課題と対応	河川工事、道路拡幅工事や区画整理事業に合わせて下水道管布設工事を行わなければならない箇所や過去にPR等を行ったが、私道等の地権者の同意が得られない箇所が多いなど、事業の進捗に問題点が多いが粘りづよく対応を行った。
			未解決
主な 活動実績	下水道管布設工事(未普及解消) L = 265m 東浅川2号幹線実施設計業務		
29年度評価	やや不十分	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	下水道管布設工事(未普及解消) L = 269m	29年度末 時点の課題	河川工事、道路拡幅工事や区画整理事業に合わせて下水道管布設工事を行わなければならない箇所や過去にPR等を行ったが、私道等の地権者の同意が得られない箇所が多いなど、事業の進捗に問題点が多い。
30年度の 取組	従来の地権者等に同意が得られない箇所の未普及解消に新たな考え方(全員の同意が無くても施工することが可能等)も整理し、未普及解消に努めたい。	31年度の 計画	下水道管布設工事(未普及解消) L = 1,200m

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	管路更生更新						事業類型	ハード事業					
担当部課	水循環部下水道課												
基本計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	下水道事業特別会計			款	01	下水道費	項	03	下水道建設改良費	目	01	管路建設改良費
根拠法令等	道路法第71条第2項												
事業目的 (最終的に目指す状態)	道路管理者の監督処分により指示された、下水道管の支障移設を行う。												

行政コスト計算書

(単位 円)

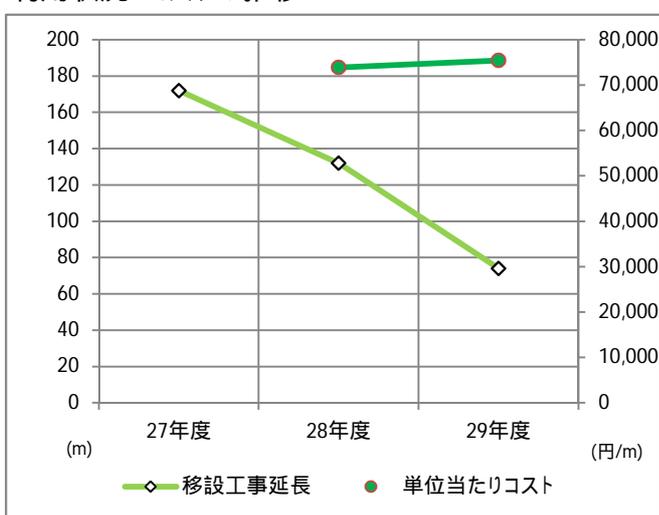
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	8,499,017	5,155,687	3,343,330	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,253,342	423,302	830,040		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支支出金	0	0	0
	小計	9,752,359	5,578,989	4,173,370	分担金及び負担金		0	0	0	
	業務費用	物件費	0	0	0		使用料及び手数料	11,354,501	1,571,117	9,783,384
		維持補修費	0	0	0		繰入金	10,032,126	6,536,494	3,495,632
		減価償却費	0	0	0		その他	0	5,493,225	5,493,225
		その他	0	0	0		小計	21,386,627	13,600,836	7,785,791
	小計	0	0	0	経常収支差額(A)		11,634,268	8,018,071	3,616,197	
	その他の業務費用	支払利息	0	3,776	3,776		特別費用	9,577,440	0	9,577,440
徴収不能引当金繰入額		0	0	0	特別収入	0	0	0		
その他		0	0	0	特別収支差額(B)	9,577,440	0	9,577,440		
小計	0	3,776	3,776	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	2,056,828	8,018,071	5,961,243			
小計	9,752,359	5,582,765	4,169,594	一般財源充当額(D)	0	0	0			
移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)	2,056,828	8,018,071	5,961,243			
小計	9,752,359	5,582,765	4,169,594							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	-	下水道使用料【1,571,117円】
主な増減理由	-	下水道使用料充当額の減【 9,783,384円】

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.61人	0.85人	0.61人	0.24人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.40人	0.31人	0.10人	0.21人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.01人	1.16人	0.71人	0.45人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
移設工事延長	172	132	74	58
単位当たりコスト		73,882	75,443	1,561
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

29年度 目標	移設工事延長 L = 185m	28年度末時点 の課題と対応	道路管理者の指示により必ず実施しなければならず、事業実施の予測が困難である。
			解決
主な 活動実績	移設工事延長 L = 74m		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	移設工事延長 L = 122m	29年度末 時点の課題	道路管理者の指示により、事業を実施しなければならず、予測は困難である。
30年度の 取組	道路管理者の指示により工事を実施する。	31年度の 計画	未定移設工事延長 L = 218m(町田街道)

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	長寿命化対策					事業類型	ハード事業						
担当部課	水循環部下水道課												
基本計画	編	6	章	3	施策番号	49		安全で良好な生活環境の保全		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	下水道事業特別会計			款	01	下水道費	項	03	下水道建設改良費	目	01	管路建設改良費
根拠法令等	社会資本整備総合交付要綱・下水道長寿命化対策支援制度・下水道ストックマネジメント支援制度												
事業目的 (最終的に目指す状態)	老朽化した下水道施設の延命化及び、管更生工事等により常時浸入水の抑止を図る。												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	29,306,956	29,046,122	260,834	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	12,429,297	2,384,805	10,044,492		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支支出金	0	0	0
	小計	41,736,253	31,430,927	10,305,326	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	18,980,015	65,934,516	46,954,501		使用料及び手数料	21,097,609	38,893,365	17,795,756
		維持補修費	0	0	0		繰入金	61,478,468	94,315,940	32,837,472
		減価償却費	0	0	0		その他	693,955	6,395,367	5,701,412
		その他	0	0	0		小計	83,270,032	139,604,672	56,334,640
	小計	18,980,015	65,934,516	46,954,501	経常収支差額(A)		22,553,764	42,133,744	19,579,980	
	その他の業務費用	支払利息	0	105,485	105,485		特別費用	0	0	0
徴収不能引当金繰入額		0	0	0	特別収入	0	0	0		
その他		0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0		
小計	0	105,485	105,485	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	22,553,764	42,133,744	19,579,980			
小計	60,716,268	97,470,928	36,754,660	一般財源充当額(D)	0	0	0			
移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)	22,553,764	42,133,744	19,579,980			
小計	60,716,268	97,470,928	36,754,660							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	管路内調査委託 [65,867,040円]	下水道使用料 [38,893,365円]
主な増減理由	管路内調査委託の増 [46,954,501円]	下水道使用料充当額の増 [17,795,756円]

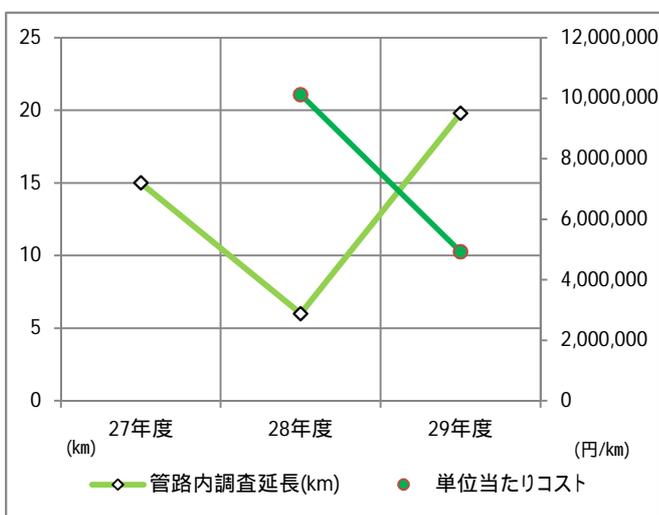
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	2.60人	4.00人	4.00人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.60人	4.00人	4.00人	0.00人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
管路内調査延長(km)	15	6	20	14
単位当たりコスト		10,119,378	4,922,774	5,196,604
長寿命化対策延長(km)	5	4	5	1
単位当たりコスト		14,120,062	18,744,409	4,624,347
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



事業実績

<p>29年度 目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・管路内調査 スクリーニング調査 約20km 詳細調査 約 5km ・北野処理区合流区域 管更生工事の効果検証 ・北野処理区分流区域 雨天時不明水範囲絞り込み ・長寿命化対策工事 管更生工法等 約5.2km 	<p>28年度末時点 の課題と対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・合流区域 下水道管路施設の老朽化、常時浸入水等 ・全処理区 下水道管路施設の老朽化、雨天時浸入水等
一部解決			
<p>主な 活動実績</p>	<p>TVカメラ等による、管路内等の下水道施設調査 管口カメラによるスクリーニング調査延長 約20km 広角カメラによる詳細調査延長 約5km</p> <p>下水道長寿命化対策工事 管更生工法等 約5.2km</p>		
<p>29年度評価</p>	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

<p>30年度 目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・管路内調査 スクリーニング調査 約30km 詳細調査 約 7km ・長寿命化対策工事 管更生工法等 約4.2km 	<p>29年度末 時点の課題</p>	<p>合流区域の浸入水対策として、ヒビ割れや管のズレから発生する常時浸入水について管更生工法等により対策を行なう。</p> <p>平成29年度に効果検証を行ない、一定の成果は確認されたが、工事範囲外から新たな浸入水が生じたことから、引き続き対策事業を実施してい</p>
<p>30年度の 取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・管更生工法等による長寿命化対策工事 ・管路内調査 ・流量等による不明水調査 雨天時浸入水調査 	<p>31年度の 計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・管更生工法等による長寿命化対策工事 ・管路内調査 ・流量等による不明水調査 雨天時浸入水調査

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	下水道総合地震対策					事業類型	ハード事業						
担当部課	水循環部下水道課												
基本計画	編	4	章	2	施策番号	29	災害に強いまちづくり		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	下水道事業特別会計			款	1	下水道費	項	03	下水道建設改良費	目	01	管路建設改良費
根拠法令等	下水道法施行令												
事業目的 (最終的に目指す状態)	平成25年度に策定した下水道総合地震対策計画に基づき、防災拠点から下水処理場までの管路などの「重要な管路」を耐震診断を行い、必要に応じて耐震化を行う。また、八王子水再生センターの樋門耐震化工事に伴い、吐口が一体構造である市所管の雨水放流渠の耐震化工事を行う。												

行政コスト計算書

(単位 円)

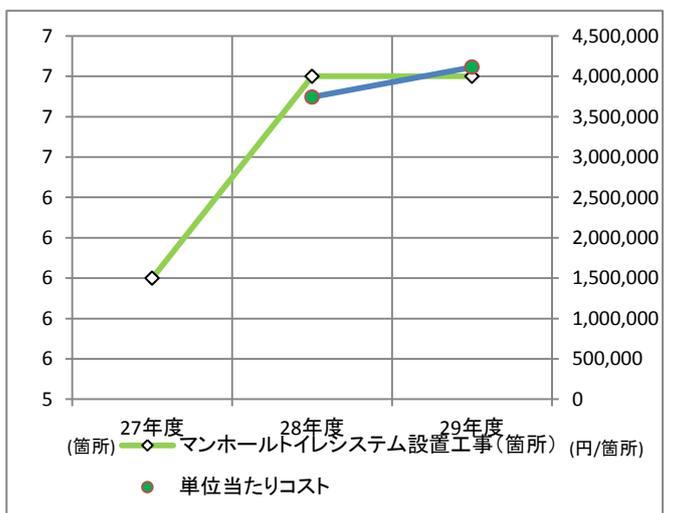
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	6,740,600	9,294,759	2,554,159	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	631,999	1,941,019	1,309,020		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	7,372,599	11,235,778	3,863,179	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	18,776,665	17,364,675	△ 1,411,990		使用料及び手数料	12,022,889	10,243,277	△ 1,779,612
		維持補修費	0	0	0		繰入金	8,105,873	10,734,900	2,629,027
		減価償却費	45,807	183,216	137,409		その他	632,884	0	△ 632,884
		その他	0	0	0		小計	20,761,646	20,978,177	216,531
	小計	18,822,472	17,547,891	△ 1,274,581	経常収支差額(A)		△ 5,433,425	△ 7,816,430	△ 2,383,005	
	その他の業務費用	支払利息	0	10,938	10,938		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	10,938	10,938	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 5,433,425	△ 7,816,430	△ 2,383,005	
	小計	26,195,071	28,794,607	2,599,536	一般財源充当額(D)		0	0	0	
	移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)		△ 5,433,425	△ 7,816,430	△ 2,383,005	
小計	26,195,071	28,794,607	2,599,536							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	工事費【17,364,675円】	下水道使用料【10,243,277円】
主な増減理由	耐震化工事費の減【△1,411,990円】	下水道使用料充当額の減【△1,779,612円】

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.85人	0.92人	1.28人	0.36人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.85人	0.92人	1.28人	0.36人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
① マンホールトイレシステム設置工事(箇所)	6	7	7	0
① 単当たりコスト	—	3,742,153	4,113,515	371,362
② 単当たりコスト	—	—	—	—
③ 単当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

29年度 目標	安全で安心できる下水道 総合地震対策計画による耐震化 i 詳細設計管きよ 211m ii 詳細設計マンホール 80箇所 iii 南多摩処理区内の約119mの管きよの耐震化工事 iv 南多摩処理区内の64箇所のマンホール耐震化工事 v マンホールトイレ小中学校7校整備 vi 雨水放流渠耐震補強工事 33.0m	28年度末時点 の課題と対応	—
主な 活動実績	管きよ耐震化詳細設計委託 104.9m マンホール耐震化詳細設計委託 65箇所 マンホールトイレシステム詳細設計委託 7箇所 管きよ耐震化工事 136.7m マンホール耐震化工事 21箇所 マンホールトイレシステム設置工事 7箇所		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	安全で安心できる下水道 総合地震対策計画による耐震化 i 南多摩処理区内の約105mの管きよの耐震化工事 ii 南多摩処理区内の65箇所のマンホール耐震化工事 iii マンホールトイレ小中学校7校整備	29年度末 時点の課題	30年度まで東京都流域下水道本部発注の八王子水再生センター放流渠耐震補強工事を行っているため、早くて31年度に雨水放流渠の耐震補強工事を行う。ただし、渇水期の工事でもあり、32年度に向け公営企業会計への移行もあるため、発注時期の検討を行わなくてはならない。
30年度の 取組	管きよの耐震化工事 105.9m マンホール耐震化工事 65基 マンホールトイレ設置工事 7箇所	31年度の 計画	雨水放流渠の耐震補強工事 33.0m

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	雨水整備					事業類型	ハード事業						
担当部課	水循環部下水道課												
基本計画	編	6	章	3	施策番号	49		安全で良好な生活環境の保全		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	下水道事業特別会計			款	01	下水道費	項	03	下水道建設改良費	目	01	管路建設改良費
根拠法令等	下水道法第3条												
事業目的 (最終的に目指す状態)	浸水対策として、丹木・滝山地区及び大和田東地区の雨水下水道管を整備し、「時間50mm以下の降雨では、床上浸水を発生させない」、また、中心市街地の一部に道路冠水が発生していることから、「時間40mm以下の集中豪雨時では道路冠水を発生させない」ための対策を実施する。												

行政コスト計算書

(単位 円)

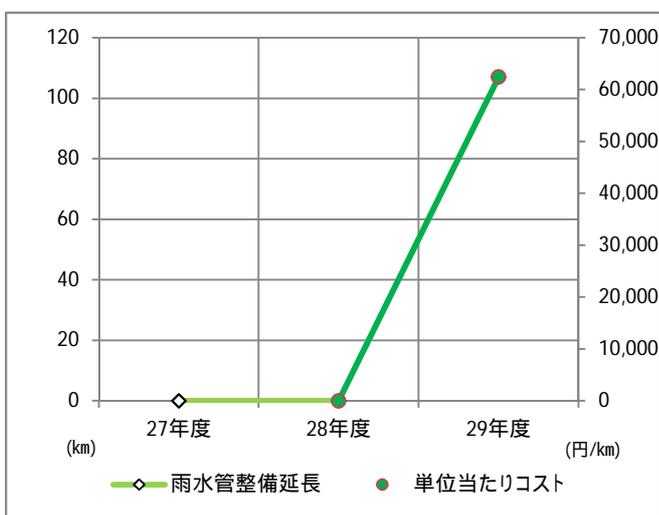
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	6,667,332	6,172,301	495,031	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	4,947,402	506,772	4,440,630		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	11,614,734	6,679,073	4,935,661	分担金及び負担金		0	0	0	
	業務費用	物件費	0	0	0		使用料及び手数料	161,109	205,520	44,411
		維持補修費	0	0	0		繰入金	8,087,719	9,533,491	1,445,772
		減価償却費	0	0	0		その他	0	1,940,088	1,940,088
		その他	0	0	0		小計	8,248,828	11,679,099	3,430,271
	小計	0	0	0	経常収支差額(A)		3,365,906	4,997,187	8,363,093	
	その他の業務費用	支払利息	0	2,839	2,839		特別費用	0	0	0
徴収不能引当金繰入額		0	0	0	特別収入	0	0	0		
その他		0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0		
小計	0	2,839	2,839	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	3,365,906	4,997,187	8,363,093			
小計	11,614,734	6,681,912	4,932,822	一般財源充当額(D)	0	0	0			
移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)	3,365,906	4,997,187	8,363,093			
小計	11,614,734	6,681,912	4,932,822							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳		下水道使用料【205,520円】
主な増減理由		下水道使用料充当額の増【44,411円】

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.16人	0.91人	0.85人	0.06人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.16人	0.91人	0.85人	0.06人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
雨水管整備延長	0	0	107	107
単位当たりコスト			62,448	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

29年度 目標	浸水対策として丹木・滝山地区の雨水管(一部)の整備を実施する。また、中心市街地の道路冠水対策として、雨水管(ネットワーク管)の整備を実施する。	28年度末時点 の課題と対応	入札不調が多く工事発注を再度行わなければならないため、既設の埋設管の移設等、雨水管の布設方法について十分な検討を行う。
			一部解決
主な 活動実績	丹木・滝山地区(L=81m)雨水管整備 駅前浸水対策(L=26m)雨水管整備		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	雨水管整備 河川吐口測量委託(丹木町) 雨水管詳細設計委託(大和田町) 雨水管整備(大和田町)L=20m	29年度末 時点の課題	入札不調の工事発注を再度行わなければならないため、雨水管の布設方法や発注時期等について検討する。
30年度の 取組	狭隘な道路に大量の雨水を流すことのできる雨水管を布設しなければならず、既設の埋設管の移設等、雨水管の布設方法について引き続き検討を行う。	31年度の 計画	雨水管整備 2000 L=11m 平成32年度施工予定箇所詳細設計

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	管路建設改良事務						事業類型	内部事務					
担当部課	水循環部下水道課												
基本計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全			まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—	
予算科目	会計	下水道事業特別会計			款	01	下水道費	項	03	下水道建設改良費	目	01	管路建設改良費
根拠法令等	下水道法第3条												
事業目的 (最終的に目指す状態)	公共下水道を整備するために必要な経費												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	5,641,589	5,446,148	△ 195,441	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	5,093,649	447,151	△ 4,646,498		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	10,735,238	5,893,299	△ 4,841,939	分担金及び負担金		0	0	0	
	業務費用	物件費	1,848,043	1,914,878	66,835		使用料及び手数料	1,907,666	1,785,497	△ 122,169
		維持補修費	0	0	0		繰入金	6,074,026	6,595,747	521,721
		減価償却費	0	0	0		その他	363,324	1,392,824	1,029,500
		その他	0	0	0		小計	8,345,016	9,774,068	1,429,052
	小計	1,848,043	1,914,878	66,835	経常収支差額(A)		△ 4,258,265	1,945,891	6,204,156	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 4,258,265	1,945,891	6,204,156	
	小計	12,583,281	7,808,177	△ 4,775,104	一般財源充当額(D)		0	0	0	
	移転費用	20,000	20,000	0	再計(C)+(D)		△ 4,258,265	1,945,891	6,204,156	
小計	12,603,281	7,828,177	△ 4,775,104							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	役務費【183,830円】 需用費【221,770円】 使用料及び賃借料【1,529,280円】	下水道使用料【1,785,497円】
主な増減理由	道路掘削復旧工事監督事務費の増【164,704円】 管路建設改良事務費の減【△8,337円】 積算システムライセンス料の増【211,680円】	下水道使用料充当額の減【△122,169円】

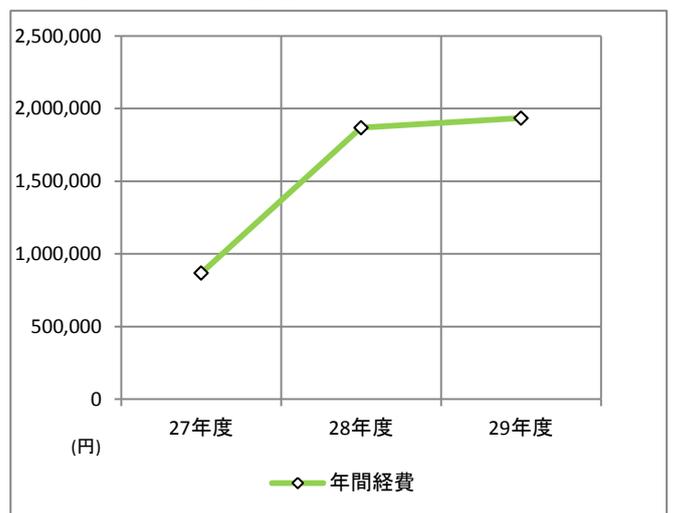
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.19人	0.74人	0.75人	0.01人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.03人	0.00人	△ 0.03人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.19人	0.77人	0.75人	△ 0.02人

指標と単位当たりコスト

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	年間経費	868,515	1,868,043	1,934,878	66,835
	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	土木設計積算システムを東京都下水道局仕様に変更して積算業務の効率化を図る。 その他、必要な経費の効率的支出を行う。	28年度末時点 の課題と対応	新設計積算システムの活用
			解決
主な 活動実績	土木設計積算システムを東京都下水道局仕様に変更して積算業務の効率化を図った。 その他、必要な経費の効率的支出を行った。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	必要経費の効率的支出	29年度末 時点の課題	必要経費の効率的支出
30年度の 取組	必要経費の効率的支出	31年度の 計画	必要経費の効率的支出

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	北野雨水ポンプ場建設改良					事業類型	ハード事業						
担当部課	水循環部水再生施設課												
基本計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	下水道事業特別会計			款	01	下水道費	項	03	下水道建設改良費	目	02	処理場建設改良費
根拠法令等	下水道法第3条、多摩川・荒川等流域別下水道整備総合計画												
事業目的 (最終的に目指す状態)	北野下水処理場は供用開始から約50年が経過し、北野下水処理場の施設更新を迎えるにあたり、東京都が策定した下水道上位計画である「多摩川・荒川等流域別下水道整備総合計画」において、八王子市公共下水道北野処理区の東京都流域下水道秋川処理区への編入が位置付けられた。平成27年度から段階的に編入を開始し、平成32年度に予定している完全編入後の雨水ポンプ場化に向けた整備とともに、存続する施設の長寿命化及び耐震化を計画的に行い、効率的な運用を図る。												

行政コスト計算書

(単位 円)

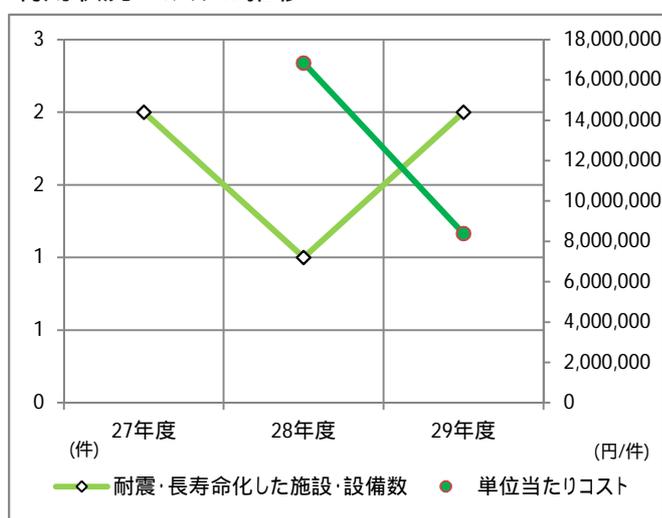
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	6,227,728	7,624,607	1,396,879	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	583,912	884,137	300,225		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	6,811,640	8,508,744	1,697,104	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	0	43,200	43,200		使用料及び手数料	10,150,117	6,105,265	4,044,852
		維持補修費	0	0	0		繰入金	17,847,271	68,014,235	50,166,964
		減価償却費	10,030,620	8,196,672	1,833,948		その他	1,310,803	0	1,310,803
		その他	0	0	0		小計	29,308,191	74,119,500	44,811,309
	小計	10,030,620	8,239,872	1,790,748	経常収支差額(A)		12,465,931	57,363,684	44,897,753	
	その他の業務費用	支払利息	0	7,200	7,200		特別費用	0	0	0
徴収不能引当金繰入額		0	0	0	特別収入	0	0	0		
その他		0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0		
小計	0	7,200	7,200	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	12,465,931	57,363,684	44,897,753			
小計	16,842,260	16,755,816	86,444	一般財源充当額(D)	0	0	0			
移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)	12,465,931	57,363,684	44,897,753			
小計	16,842,260	16,755,816	86,444							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	委託料【43,200円】	下水道使用料【6,105,265円】
主な増減理由	滅菌機棟外鉛・クロム含有調査委託の増【43,200円】	下水道使用料充当額の減【 4,044,852円】

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.85人	0.85人	1.05人	0.20人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.85人	0.85人	1.05人	0.20人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
耐震・長寿命化した施設・設備数	2	1	2	1
単位当たりコスト		16,842,260	8,377,908	8,464,352
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

29年度 目標	平成25年度に策定した「八王子市公共下水道長寿命化計画(施設)」及び「八王子市公共下水道総合地震対策計画」に基づき、事業を実施する。	28年度末時点 の課題と対応	国等の補助金を活用し、雨水ポンプ場化後も活用する施設及び設備の更新工事を実施するため、ストックマネジメント計画を策定する。
			解決
主な 活動実績	施設の長寿命化及び耐震事業を実施 ・長寿命化：ポンプ棟(建築構造物)実施設計、滅菌機棟(建築構造物)工事 ・耐震：ポンプ棟(土木構造物)実施設計、ポンプ棟(建築構造物)工事 北野ポンプ場基本設計委託を実施 施設・設備のストックマネジメント計画の実施方針を策定		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	平成25年度に策定した「八王子市公共下水道長寿命化計画(施設)」及び「八王子市公共下水道総合地震対策計画」に基づき、事業を完了させる。(事業期間：平成26～30年度) また、雨水ポンプ場整備の実実施設計を行うとともに、施設及び設備のストックマネジメント計画を策定する。	29年度末 時点の課題	平成29年度に策定したストックマネジメント計画の実施方針を基に、下水道課管理の管路と併せた八王子市公共下水道ストックマネジメント計画を策定する。
30年度の 取組	長寿命化 ・ポンプ棟建築構造物長寿命化工事 耐震 ・ポンプ棟土木構造物耐震補強工事 北野ポンプ場整備実施設計委託 スtockマネジメント計画策定	31年度の 計画	スtockマネジメント計画に基づく設備更新工事 北野ポンプ場実施設計委託 北野ポンプ場整備工事

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	流域下水道建設負担金					事業類型	ハード事業						
担当部課	水循環部下水道課												
基本計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全		まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—		
予算科目	会計	下水道事業特別会計			款	01	下水道費	項	03	下水道建設改良費	目	03	流域下水道建設改良費
根拠法令等	下水道法31条の2												
事業目的 (最終的に目指す状態)	東京都が管理運営する流域下水道処理施設の建設費用を負担することで、浅川、秋川及び南多摩各処理区の汚水を適正に処理するための施設を整備、更新する。												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	659,409	653,538	△ 5,871	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	61,827	53,658	△ 8,169		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	721,236	707,196	△ 14,040	分担金及び負担金		0	0	0	
	業務費用	物件費	0	0	0		使用料及び手数料	719,999,425	500,351,454	△ 219,647,971
		維持補修費	0	0	0		繰入金	551,553,942	743,246,528	191,692,586
		減価償却費	0	0	0		その他	138,789	143,898	5,109
		その他	0	0	0		小計	1,271,692,156	1,243,741,880	△ 27,950,276
	その他の業務費用	支払利息	267,381,637	221,530,006	△ 45,851,631		経常収支差額(A)	131,232,787	213,072,664	81,839,877
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別費用	0	0	0
その他		0	0	0	特別収入	0	0	0		
小計	267,381,637	221,530,006	△ 45,851,631	特別収支差額(B)	0	0	0			
小計	268,102,873	222,237,202	△ 45,865,671	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	131,232,787	213,072,664	81,839,877			
移転費用	872,356,496	808,432,014	△ 63,924,482	一般財源充当額(D)	0	1,242,571,991	1,242,571,991			
小計	1,140,459,369	1,030,669,216	△ 109,790,153	再計(C)+(D)	131,232,787	1,455,644,655	1,324,411,868			

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	浅川処理区建設負担金【86,563,437円】 秋川処理区建設負担金【625,640,986円】 南多摩処理区建設負担金【96,277,591円】	下水道使用料【500,351,454円】
主な増減理由	建設負担金の減【△63,924,482円】	下水道使用料充当額の減【△219,647,971円】

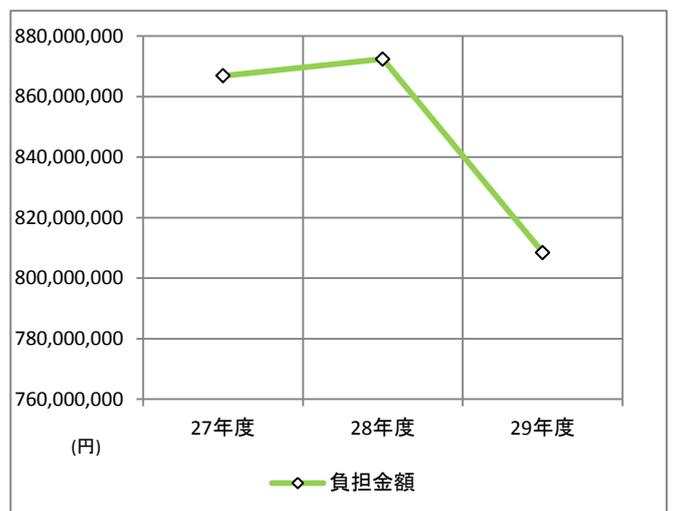
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.07人	0.09人	0.09人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.07人	0.09人	0.09人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	負担金額	866,823,137	872,356,496	808,432,014	△ 63,924,482
	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	東京都が管理運営する流域下水道施設の建設事業において、下水道処理施設を使用する関連市町村とともに、建設費を負担する。また、北野処理区の秋川処理区への編入に伴う建設負担金の清算時期について、合流分の支払いを平成32年からとするため、関係市町村及び東京都と協議を進める。	28年度末時点 の課題と対応	北野処理区の秋川処理区への編入に伴う建設負担金の清算時期について、合流分を平成30年からとしていたことについて検討が必要である。 解決
主な 活動実績	<p>東京都が管理運営する流域下水道施設の建設事業において、下水道処理施設を使用する関連市町村とともに、建設費を負担した。</p> <p>また、北野処理区の秋川処理区への編入に伴う建設負担金の清算開始時期について、関係市町村との協議及び東京都へ要綱一部改正の依頼を行うことで、平成32年4月以降に変更となった。</p> <p>【29年度 建設負担金】 浅川処理区(八王子水再生センター) 86,563,437円 秋川処理区(秋川水再生センター) 625,640,986円 南多摩処理区(南多摩水再生センター) 96,227,591円</p>		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	東京都が管理運営する流域下水道施設の建設事業において、下水道処理施設を使用する関連市町村とともに、建設費を負担する。	29年度末 時点の課題	今後も施設の耐震対策やエネルギー・地球温暖化対策を推進するための施設を整備することにより、建設負担金の増が見込まれる。
30年度の 取組	東京都流域下水道施設において、耐震対策やエネルギー・地球温暖化対策の取り組み等について関連市町村とともに建設費を負担する。	31年度の 計画	東京都が管理運営する流域下水道施設の建設事業において、下水道処理施設を使用する関連市町村とともに、建設費を負担する。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	秋川処理区環境整備費						事業類型	ハード事業					
担当部課	水循環部下水道課												
基本計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全		まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—		
予算科目	会計	下水道事業特別会計			款	01	下水道費	項	03	下水道建設改良費	目	03	流域下水道建設改良費
根拠法令等	—												
事業目的 (最終的に目指す状態)	八王子水再生センターの水処理施設上部を公園広場として整備をすることにより、流域関連公共下水道秋川処理区における良好な事業の推進を図る。												

行政コスト計算書

(単位 円)

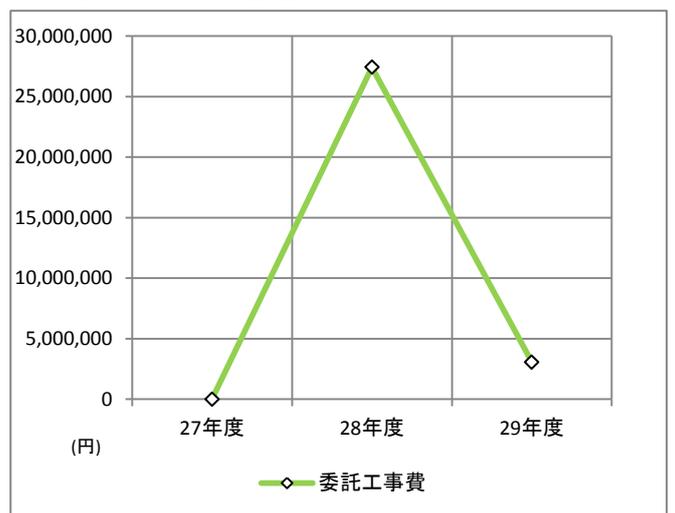
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	732,674	1,089,230	356,556	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	68,696	333,832	265,136		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	801,370	1,423,062	621,692	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	0	0	0		使用料及び手数料	27,423,708	3,075,150	△ 24,348,558
		維持補修費	0	0	0		繰入金	1,062,434	1,280,995	218,561
		減価償却費	114,228	913,824	799,596		その他	1,276,879	0	△ 1,276,879
		その他	0	0	0		小計	29,763,021	4,356,145	△ 25,406,876
	小計	114,228	913,824	799,596	経常収支差額(A)		28,847,423	2,019,259	△ 26,828,164	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		28,847,423	2,019,259	△ 26,828,164	
	小計	915,598	2,336,886	1,421,288	一般財源充当額(D)		0	0	0	
	移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)		28,847,423	2,019,259	△ 26,828,164	
小計	915,598	2,336,886	1,421,288							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	—	下水道使用料【3,075,150円】
主な増減理由	—	下水道使用料充当額の減【△24,348,558円】

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.00人	0.10人	0.15人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.10人	0.15人	0.05人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
① 委託工事費		27,414,720	3,067,200	△ 24,347,520
① 単位当たりコスト	—	—	—	—
② 単位当たりコスト	—	—	—	—
③ 単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

29年度 目標	東京都流域下水道八王子水再生センター第5系列上部における公園広場としての実施設計委託	28年度末時点 の課題と対応	平成30年度の覆蓋上部完成予定に合わせて、広場の整備(工事)を進める必要があるため、平成29年度に設計委託を行う。
			解決
主な 活動実績	東京都流域下水道八王子水再生センター第5系列上部における公園広場としての実施設計委託		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	31年度または32年度に公園広場としての整備(工事)をするために東京都流域下水道本部と調整を行う。	29年度末 時点の課題	平成30年度の覆蓋上部完成予定に合わせて、広場の整備(工事)を進める必要があるため、東京都流域下水道本部との調整を必要とする。
30年度の 取組	31年度または32年度に公園広場としての整備(工事)をするために東京都流域下水道本部と調整を行う。	31年度の 計画	東京都流域下水道八王子水再生センター第5系列上部における公園広場としての整備(工事)を継続して進める。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	受益者負担金納期前納付報奨金						事業類型	賦課徴収					
担当部課	水循環部下水道課												
基本計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—		
予算科目	会計	下水道事業特別会計			款	01	下水道費	項	03	下水道建設改良費	目	04	受益者負担金徴収費
根拠法令等	都市計画法、八王子都市計画下水道事業受益者負担に関する条例												
事業目的 (最終的に目指す状態)	受益者負担金は1回の賦課について、5年各4期、合計20回の分割で支払うことを原則としている。前納報奨金制度を設けることで初年度の1期目に全額納付を促し、早期の収入確保を行う。												

行政コスト計算書

(単位 円)

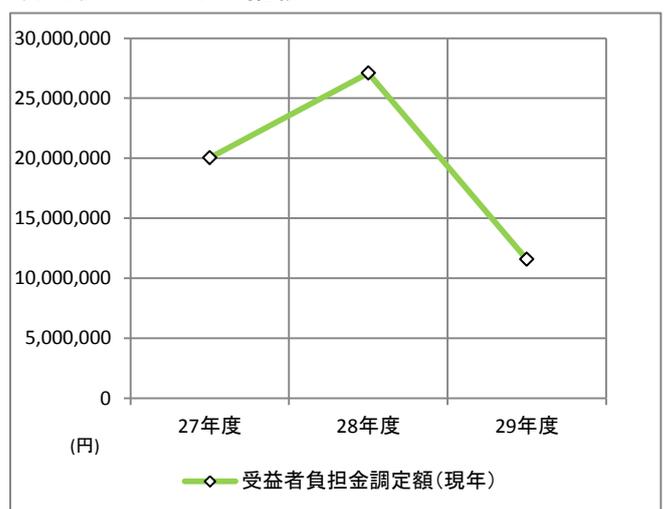
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度			
経常費用	人件費	職員給与費	366,338	363,077	△ 3,261	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	34,348	29,810	△ 4,538		国庫支出金	0	0	0	
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0	
	小計		400,686	392,887	△ 7,799		分担金及び負担金	0	0	0	
	業務費用	物件費等	物件費	4,508,310	1,709,550		△ 2,798,760	使用料及び手数料	6,586	0	△ 6,586
			維持補修費	0	0		0	繰入金	952,561	441,098	△ 511,463
			減価償却費	0	0		0	その他	3,445,107	79,943	△ 3,365,164
			その他	0	0		0	小計	4,404,254	521,041	△ 3,883,213
	小計		4,508,310	1,709,550	△ 2,798,760		経常収支差額(A)	△ 504,742	△ 1,581,396	△ 1,076,654	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0	
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	
	小計		0	0	0		本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 504,742	△ 1,581,396	△ 1,076,654	
	小計		4,908,996	2,102,437	△ 2,806,559		一般財源充当額(D)	0	0	0	
	移転費用		0	0	0		再計(C)+(D)	△ 504,742	△ 1,581,396	△ 1,076,654	
小計		4,908,996	2,102,437	△ 2,806,559							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	受益者負担金納期前納付報奨金【1,709,550円】	—
主な増減理由	受益者負担金納期前納付件数の減【△2,798,760円】	—

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.05人	0.00人	0.00人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.20人	0.05人	0.05人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.25人	0.05人	0.05人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
① 受益者負担金調定額(現年)	20,035,400	27,098,900	11,586,500	△ 15,512,400
① 単位当たりコスト	—	—	—	—
② 単位当たりコスト	—	—	—	—
③ 単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

29年度 目標	適切に事務を行う	28年度末時点 の課題と対応	—
主な 活動実績	前納していただいたときに、施行規則で定められた率で報奨金を支払った。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	適切に事務を行う。	29年度末 時点の課題	—
30年度の 取組	適切に事務を行う。	31年度の 計画	適切に事務を行う。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	受益者負担金徴収事務						事業類型	賦課徴収					
担当部課	水循環部下水道課												
基本計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—		
予算科目	会計	下水道事業特別会計			款	01	下水道費	項	03	下水道建設改良費	目	04	受益者負担金徴収費
根拠法令等	八王子都市計画下水道事業受益者負担に関する条例												
事業目的 (最終的に目指す状態)	下水道事業受益者負担金の適正な賦課徴収												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	15,386,152	15,612,290	226,138	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	3,410,368	1,281,832	△ 2,128,536		国庫支出金	0	0	0
		その他	5,804,118	5,397,369	△ 406,749		都支出金	0	0	0
	小計	24,600,638	22,291,491	△ 2,309,147	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	5,177,813	2,885,787	△ 2,292,026		使用料及び手数料	5,589,668	3,970,990	△ 1,618,678
		維持補修費	0	0	0		繰入金	24,165,899	23,244,995	△ 920,904
		減価償却費	1,159,200	772,800	△ 386,400		その他	4,083,547	2,957,884	△ 1,125,663
		その他	0	0	0		小計	33,839,114	30,173,869	△ 3,665,245
	小計	6,337,013	3,658,587	△ 2,678,426	経常収支差額(A)		2,901,463	4,223,791	1,322,328	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
徴収不能引当金繰入額		0	0	0	特別収入	0	0	0		
その他		0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0		
小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	2,901,463	4,223,791	1,322,328			
小計	30,937,651	25,950,078	△ 4,987,573	一般財源充当額(D)	0	0	0			
移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)	2,901,463	4,223,791	1,322,328			
小計	30,937,651	25,950,078	△ 4,987,573							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	賦課徴収システム関連委託料【2,430,000円】 需用費【387,701円】 役務費【68,086円】	下水道使用料【3,969,990円】
主な増減理由	賦課徴収システム関連委託料の減【△2,430,000円】 消耗品費の増【144,317円】 郵便後納料の減【△6,343円】	下水道使用料充当額の減【△1,618,678円】

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.50人	1.35人	1.45人	0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.60人	0.75人	0.70人	△ 0.05人
嘱託員	1.60人	1.60人	1.46人	△ 0.14人
計	3.70人	3.70人	3.61人	△ 0.09人

指標と単位当たりコスト

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	受益者負担金調定額(現年)	20,035,400	27,098,900	11,586,500	△ 15,512,400
	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	新規賦課の場所と猶予中の場所について調査し、受益者負担金の賦課や猶予の取消を行う。 条例に沿った事務を行う。	28年度末時点 の課題と対応	下水道の新規敷設がほとんどなくなった中、新規賦課が減少しており、一方過去の猶予の現状確認等や滞納者への対応や徴収に必要な業務量は増大する一方であり、建設工事に充当する財源確保という制度の趣旨からは逸脱した事業となっている。
未解決			
主な 活動実績	賦課対象の調査、決定通知書の発送、収納及び滞納処分、受益者負担金についての各市などからの調査への対応、事前協議対応を行った。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	新規賦課の場所と猶予中の場所について調査し、受益者負担金の賦課や猶予の取消を行う。 条例に沿った事務を行う。	29年度末 時点の課題	下水道の新規敷設がほとんどなくなった中、新規賦課が減少しており、一方過去の猶予の現状確認等や滞納者への対応や徴収に必要な業務量は増大する一方であり、建設工事に充当する財源確保という制度の趣旨からは逸脱した事業となっている。
30年度の 取組	新規賦課の場所と猶予中の場所について調査し、受益者負担金の賦課や猶予の取消を行う。 条例に沿った事務を行う。	31年度の 計画	新規賦課の場所と猶予中の場所について調査し、受益者負担金の賦課や猶予の取消を行う。 条例に沿った事務を行う。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	戸別浄化槽維持管理				事業類型	補助・負担・支援		
担当部課	水循環部水再生課							
基本計画	編	6	章	3	施策番号	49		安全で良好な生活環境の保全
					まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	下水道事業特別会計		款	02	浄化槽費	項	01
					目	01	浄化槽維持管理費	
根拠法令等	浄化槽法第7・10・11条 環境省関係浄化槽法施行規則第2・3条 八王子市戸別浄化槽の設置及び管理に関する条例							
事業目的 (最終的に目指す状態)	市が設置した浄化槽及び市が引き取った既設合併浄化槽(戸別浄化槽)の適正な維持管理を行う。							

行政コスト計算書

(単位 円)

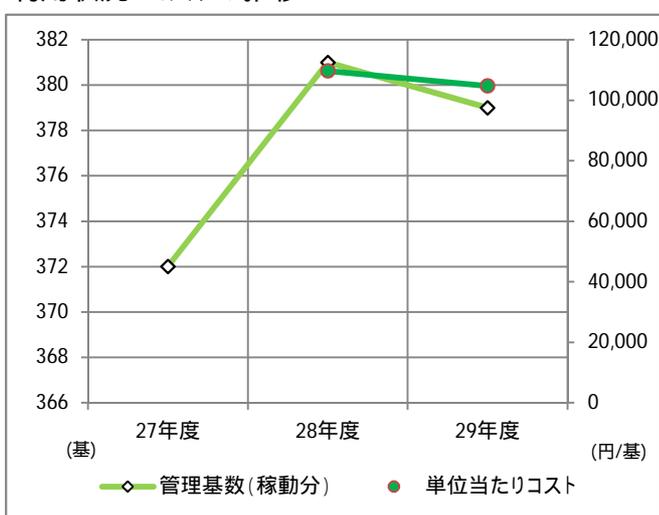
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	8,059,414	7,987,685	71,729	経常収入	保険料	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,668,590	655,820	1,012,770		国庫支出金	0	0	
		その他	0	0	0		都支支出金	0	0	
	小計	9,728,004	8,643,505	1,084,499	分担金及び負担金		0	0		
	物件費等	物件費	29,743,072	29,386,974	356,098		使用料及び手数料	17,086,995	17,208,440	121,445
		維持補修費	2,324,160	1,668,600	655,560		繰入金	24,668,885	23,641,213	1,027,672
		減価償却費	0	0	0		その他	925,272	1,758,725	833,453
		その他	0	0	0		小計	42,681,152	42,608,378	72,774
	小計	32,067,232	31,055,574	1,011,658	経常収支差額(A)		885,916	2,909,299	2,023,383	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		885,916	2,909,299	2,023,383	
	小計	41,795,236	39,699,079	2,096,157	一般財源充当額(D)		0	0	0	
	移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)		885,916	2,909,299	2,023,383	
小計	41,795,236	39,699,079	2,096,157							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	部品等消耗品購入費【318,135円】 清掃委託料(単価契約)【14,415,839円】 保守点検委託料(単価契約)【12,514,500円】 法定検査委託料(単価契約)【2,138,500円】	下水道使用料【17,208,440円】
主な増減理由	保守点検委託のうち機器交換(ﾌﾞﾗｯｸ交換)基数の減による保守点検委託料の減 修繕基数減による機器修繕費の減	下水道使用料充当額の増【121,445円】

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.90人	0.10人	0.70人	0.60人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.40人	0.40人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.90人	0.10人	1.10人	1.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
管理基数(稼働分)	372	381	379	2
単位当たりコスト		109,699	104,747	4,952
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

29年度 目標	適正な機能を維持するよう維持管理する。	28年度末時点 の課題と対応	機器交換件数は、減少傾向にあるが、今後もプロ リ等機器の交換が予測されるので、発生対応だけ でなく予防保全も必要。 未解決
主な 活動実績	H29末稼働基数 379基 ・清掃基数 380基(修繕に伴う清掃5基を含む) ・保守点検基数 381基 ・法定検査 379基 ・修繕 5基 ・機器交換等 43件(内直営対応 26件)		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	稼働している戸別浄化槽の維持管理三大義務(清 掃・保守点検・法定検査)の完全実施	29年度末 時点の課題	機器交換件数は、減少傾向にあるが、今後もプロ リ等機器の交換が予測されるので、発生対応だけ でなく予防保全も必要。
30年度の 取組	・月毎に単価契約の発注及び支払業務 ・修繕の発注 ・交換部品の購入 ・H31単価契約準備	31年度の 計画	稼働している戸別浄化槽の維持管理三大義務 (清掃・保守点検・法定検査)の完全実施

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	汚泥処理手数料					事業類型	内部事務						
担当部課	水循環部水再生課												
基本計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全		まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—		
予算科目	会計	下水道事業特別会計			款	02	浄化槽費	項	01	浄化槽維持管理費	目	01	浄化槽管理費
根拠法令等	八王子市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例第44条(廃棄物処理手数料)												
事業目的 (最終的に目指す状態)	市が設置した浄化槽及び市が引き取った既設浄化槽(戸別浄化槽)の維持管理を行う。												

行政コスト計算書

(単位 円)

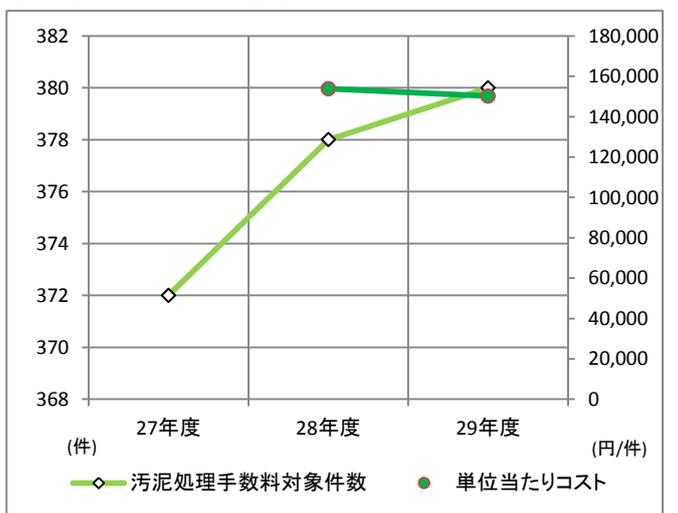
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	366,338	363,077	△ 3,261	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	34,348	29,810	△ 4,538		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	400,686	392,887	△ 7,799	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	12,036,000	12,552,000	516,000		使用料及び手数料	4,076	0	△ 4,076
		維持補修費	0	0	0		繰入金	30,059,689	30,300,896	241,207
		減価償却費	42,474,970	41,991,185	△ 483,785		その他	77,105	79,943	2,838
		その他	0	0	0		小計	30,140,870	30,380,839	239,969
	小計	54,510,970	54,543,185	32,215	経常収支差額(A)		△ 28,000,608	△ 26,688,682	1,311,926	
	その他の業務費用	支払利息	3,229,822	2,133,449	△ 1,096,373		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	3,229,822	2,133,449	△ 1,096,373	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 28,000,608	△ 26,688,682	1,311,926	
	小計	58,141,478	57,069,521	△ 1,071,957	一般財源充当額(D)		0	17,307,798	17,307,798	
	移転費用	0	0	0	再計(C) + (D)		△ 28,000,608	△ 9,380,884	18,619,724	
小計	58,141,478	57,069,521	△ 1,071,957							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	・浄化槽汚泥処理手数料(公金振替)【12,552,000円】	—
主な増減理由	・戸別浄化槽の清掃に伴う汚泥搬入量の増による汚泥処理手数料の増【516,000円】	—

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.05人	0.05人	0.00人	△ 0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.05人	0.05人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.05人	0.05人	0.05人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
① 汚泥処理手数料対象件数	372	378	380	2
① 単位当たりコスト	—	153,813	150,183	△ 3,630
② 単位当たりコスト	—	—	—	—
③ 単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

29年度 目標	適切な事務執行	28年度末時点 の課題と対応	—
主な 活動実績	各期毎に適切な事務を執行した。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	適切な事務執行	29年度末 時点の課題	—
30年度の 取組	各期毎に適切な事務を執行する。	31年度の 計画	引き続き、適切な事務を執行する。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	管理経費					事業類型	内部事務						
担当部課	水循環部下水道課・水再生課												
基本計画	編	6	章	3	施策番号	47	健全な水循環の再生		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	下水道事業特別会計			款	2	浄化槽費	項	01	浄化槽維持管理費	目	01	浄化槽管理費
根拠法令等	八王子市戸別浄化槽の設置及び管理に関する条例												
事業目的 (最終的に目指す状態)	公衆衛生の向上及び公用水域の水質の改善を図り、戸別浄化槽の計画的な普及促進と適正な維持管理を実施するため、「循環型社会形成推進地域計画」に基づき市が主体となり浄化槽市町村整備事業を推進する。 市が設置した浄化槽及び市が引き取った既設合併浄化槽(戸別浄化槽)の適正な維持管理を行う。												

行政コスト計算書

(単位 円)

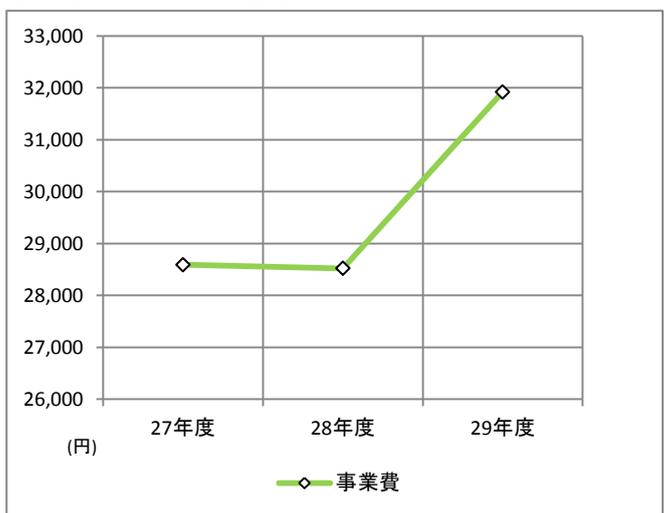
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	1,611,884	1,742,767	130,883	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	2,088,040	143,088	△ 1,944,952		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	3,699,924	1,885,855	△ 1,814,069	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	40,120	43,796	3,676		使用料及び手数料	16,427	0	△ 16,427
		維持補修費	0	0	0		繰入金	1,676,326	2,167,322	490,996
		減価償却費	0	0	0		その他	302,376	190,032	△ 112,344
		その他	0	0	0		小計	1,995,129	2,357,354	362,225
	小計	40,120	43,796	3,676	経常収支差額(A)		△ 1,764,915	407,703	2,172,618	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 1,764,915	407,703	2,172,618	
	小計	3,740,044	1,929,651	△ 1,810,393	一般財源充当額(D)		0	0	0	
	移転費用	20,000	20,000	0	再計(C)+(D)		△ 1,764,915	407,703	2,172,618	
小計	3,760,044	1,949,651	△ 1,810,393							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	需用費【10,760円】 郵便後納料【31,876円】	—
主な増減理由	消耗品費の増【3,676円】	—

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.19人	0.22人	0.19人	△ 0.03人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.05人	0.05人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.19人	0.22人	0.24人	0.02人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
① 事業費	28,592	28,520	31,920	3,400
① 単位当たりコスト	—	—	—	—
② 単位当たりコスト	—	—	—	—
③ 単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

29年度 目標	旅費の支出管理 図書購入 東京都浄化槽推進市町村協議会負担金の納入	28年度末時点 の課題と対応	浄化槽設置に係わる関係図書を購入しているが、 設置希望者が減少している中で促進するための 効果は薄くなっている。
			解決
主な 活動実績	旅費の支出管理 図書購入 東京都浄化槽推進市町村協議会負担金の納入		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	旅費の支出管理 図書購入 東京都浄化槽推進市町村協議会負担金の納入	29年度末 時点の課題	浄化槽設置に係わる関係図書を購入しているが、 設置希望者が減少している中で促進するための 効果は薄くなっている。
30年度の 取組	事務費等かかる経費について、適正に予算執行を行 う。	31年度の 計画	事務費等かかる経費について、適正に予算執行 を行う。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	浄化槽使用料徴収事務						事業類型	賦課徴収					
担当部課	水循環部下水道課												
基本計画	編	6	章	3	施策番号	47	健全な水循環の再生		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—		
予算科目	会計	下水道事業特別会計			款	2	浄化槽費	項	01	浄化槽維持管理費	目	02	使用料徴収費
根拠法令等	八王子市個別浄化槽の設置及び管理に関する条例												
事業目的 (最終的に目指す状態)	市が設置又は引き取った浄化槽の維持管理を行うため、使用者から使用料を徴収する。												

行政コスト計算書

(単位 円)

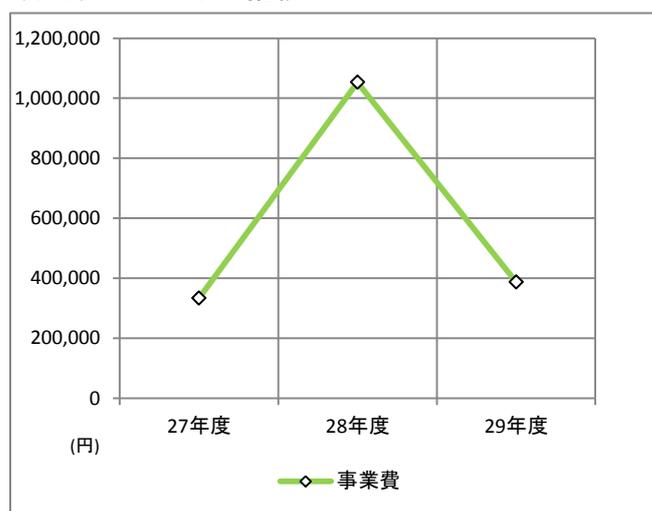
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度			
経常費用	人件費	職員給与費	732,674	2,904,612	2,171,938	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	68,696	2,504,309	2,435,613		国庫支出金	0	0	0	
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0	
	小計		801,370	5,408,921	4,607,551		分担金及び負担金	0	0	0	
	業務費用	物件費等	物件費	1,126,304	387,435		△ 738,869	使用料及び手数料	9,825	0	△ 9,825
			維持補修費	0	0		0	繰入金	2,357,276	3,710,126	1,352,850
			減価償却費	622,440	414,960		△ 207,480	その他	2,399,546	0	△ 2,399,546
			その他	0	0		0	小計	4,766,647	3,710,126	△ 1,056,521
	小計		1,748,744	802,395	△ 946,349		経常収支差額(A)	2,216,533	△ 2,501,190	△ 4,717,723	
	その他の業務費用	その他	支払利息	0	0		0	特別費用	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0		0	特別収入	0	0	0
			その他	0	0		0	特別収支差額(B)	0	0	0
小計		0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	2,216,533	△ 2,501,190	△ 4,717,723			
小計		2,550,114	6,211,316	3,661,202	一般財源充当額(D)	0	0	0			
移転費用		0	0	0	再計(C)+(D)	2,216,533	△ 2,501,190	△ 4,717,723			
小計		2,550,114	6,211,316	3,661,202							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	需用費【209,090円】 役務【91,945円】 委託料【86,400円】	—
主な増減理由	浄化槽使用料システムの改修の減【△714,420円】	—

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.40人	0.10人	0.35人	0.25人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.05人	0.05人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.40人	0.10人	0.40人	0.30人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
① 事業費	333,914	1,053,055	387,435	△ 665,620
① 単位当たりコスト	—	—	—	—
② 単位当たりコスト	—	—	—	—
③ 単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

29年度 目標	請求書の発送、収納、滞納整理。請求先の管理。事務処理のためのシステムの運用。	28年度末時点 の課題と対応	固定化している滞納繰越未納者への対応。
			一部解決
主な 活動実績	使用料対象浄化槽 377 基		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	請求書の発送、収納、滞納整理。請求先の管理。事務処理のためのシステムの運用。	29年度末 時点の課題	固定化している滞納繰越未納者への対応。
30年度の 取組	固定化している滞納繰越未納者への対応。	31年度の 計画	請求書の発送、収納、滞納整理。請求先の管理。事務処理のためのシステムの運用。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	浄化槽設置					事業類型	ハード事業						
担当部課	水循環部下水道課												
基本計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	下水道事業特別会計			款	02	浄化槽費	項	02	浄化槽設置費	目	01	浄化槽設置費
根拠法令等	八王子市戸別浄化槽の設置及び管理に関する条例												
事業目的 (最終的に目指す状態)	公衆衛生の向上及び公共用水域の水質の改善を図り、戸別浄化槽の計画的な普及促進と適正な維持管理を実施するため、「循環型社会形成推進地域計画」に基づき市が主体となり浄化槽市町村整備事業を推進する。												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	3,883,172	7,334,146	3,450,974	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	364,087	3,635,918	3,271,831		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	4,247,259	10,970,064	6,722,805	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	1,265,328	0	1,265,328		使用料及び手数料	44,206	0	44,206
		維持補修費	0	0	0		繰入金	6,642,229	8,853,680	2,211,451
		減価償却費	0	0	0		その他	2,164,524	0	2,164,524
		その他	0	0	0		小計	8,850,959	8,853,680	2,721
	小計	1,265,328	0	1,265,328	経常収支差額(A)		3,338,372	2,117,591	5,455,963	
	その他の業務費用	支払利息	0	1,207	1,207		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	1,207	1,207	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		3,338,372	2,117,591	5,455,963	
	小計	5,512,587	10,971,271	5,458,684	一般財源充当額(D)		0	0	0	
	移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)		3,338,372	2,117,591	5,455,963	
小計	5,512,587	10,971,271	5,458,684							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	-	-
主な増減理由	-	-

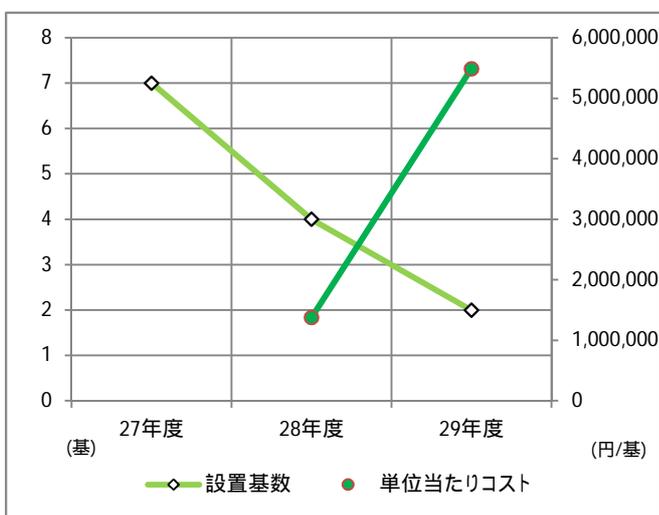
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.55人	0.53人	1.01人	0.48人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.55人	0.53人	1.01人	0.48人

指標と単位当たりコスト

活動指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
設置基数	7	4	2	2
単位当たりコスト		1,378,147	5,485,636	4,107,489
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	戸別浄化槽設置 10基	28年度末時点 の課題と対応	設置希望者が減少している。 対象者の理解や地形的設置条件の課題等から、 計画設置基数どおりに設置が進まない。
			未解決
主な 活動実績	戸別浄化槽設置 2基 浄化槽設置申出件数が2件だったことから当初の目標を下回ったが、申出のあったものについては全て設置することができた。		
29年度評価	やや不十分	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	戸別浄化槽設置 5基	29年度末 時点の課題	設置希望者が減少している。 対象者の理解や地形的設置条件の課題等から、 計画設置基数と通りに設置が進まない。
30年度の 取組	市設置型浄化槽未設置者(341件)に対し、個別に訪問をしPRをしている。また、地形的設置条件の課題については、設置に向け、個別に検討を行っている。	31年度の 計画	戸別浄化槽設置 5基

